

香取市国土強靱化地域計画（案）

令和3年2月

香取市

目 次

第1章	計画策定の趣旨	3
1	計画の趣旨	3
2	目指すべき姿	3
3	計画の位置づけ	3
4	地域防災計画との関係	4
5	計画の構成	5
第2章	計画の基本的な考え方	7
1	基本目標	7
2	事前に備えるべき目標	7
3	国土強靱化を推進する上での基本的な方針等	9
第3章	香取市の地域特性と想定するリスク	10
1	香取市の地域特性	10
(1)	自然特性	10
(2)	人口動態	12
2	想定するリスク	15
(1)	地震・液状化	15
(2)	風水害等	16
第4章	脆弱性評価と推進方針	17
1	リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定	17
2	脆弱性評価	17
3	施策分野の設定	18
4	推進方針の設定	18
	リスクシナリオ一覧	19
(1)	人命の保護が最大限図られる	22
(2)	救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	44
(3)	必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する	72
(4)	生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する	86
(5)	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	106

(6) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する・・・	120
(7) 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の 地域経済活動の早期復旧・復興を図る・・・・・・・・・・・・・・・・	136
第5章 施策分野ごとの推進方針・・・・・・・・・・・・・・・・	143
①行政機能・警察・消防等・・・・・・・・・・・・・・・・	143
②住宅・公園・都市機能・地籍調査・・・・・・・・・・・・・・・・	148
③上水道・下水道等・・・・・・・・・・・・・・・・	150
④保健医療・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・	152
⑤エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・	155
⑥情報通信・・・・・・・・・・・・・・・・	157
⑦商工業・地域経済・・・・・・・・・・・・・・・・	159
⑧交通安全・公共交通・・・・・・・・・・・・・・・・	160
⑨農林水産・・・・・・・・・・・・・・・・	162
⑩道路・河川・治山等・・・・・・・・・・・・・・・・	163
⑪環境衛生・・・・・・・・・・・・・・・・	165
⑫教育・文化・・・・・・・・・・・・・・・・	167
⑬市民参加・・・・・・・・・・・・・・・・	169
⑭リスクコミュニケーション・・・・・・・・・・・・・・・・	172
⑮老朽化対策・・・・・・・・・・・・・・・・	175
⑯少子高齢化対策・・・・・・・・・・・・・・・・	177
第6章 計画の推進と進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・	178
1 計画を進める際の留意点・・・・・・・・・・・・・・・・	178
2 リスクシナリオの重点化・・・・・・・・・・・・・・・・	178
3 推進方針に基づく対策等の実行・・・・・・・・・・・・・・・・	180
4 進捗状況の把握・・・・・・・・・・・・・・・・	180
参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・	181
用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・	181

第1章 計画策定の趣旨

1 計画の趣旨

国においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等の様々な危機を想定して備えることが重要であるとの認識のもと、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）」（以下、「基本法」という。）を公布・施行し、平成26年には基本法に基づき「国土強靱化基本計画（以下、「基本計画」という。）を策定しました。

また、千葉県においても、平成29年1月に千葉県国土強靱化地域計画（以下、「県地域計画」という。）を策定しました。

香取市においても、今後起こりうる大規模な地震や近年頻発する台風や集中豪雨などによる大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災と迅速な復旧・復興が可能な強靱な地域づくりを計画的に進めるため「香取市国土強靱化地域計画」（以下、「本計画」という。）を策定します。

2 目指すべき姿

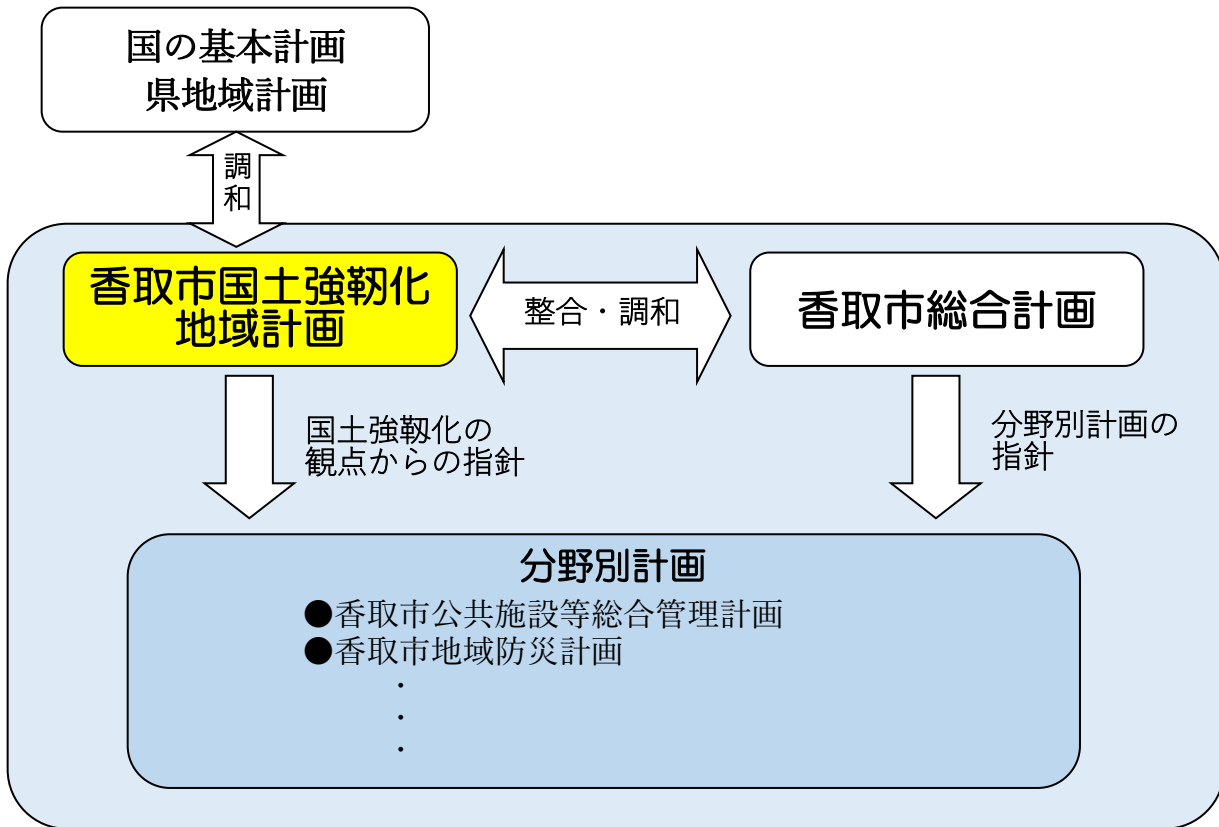
本計画によって、大規模自然災害等から市民の生命・身体・財産を守り、社会の重要な機能を維持し、迅速な復旧復興を可能にする「強くしなやかな香取市」を構築します。

3 計画の位置づけ

本計画は基本法に基づくものであり、香取市における国土強靱化に関して、本計画以外の市の計画等の指針となるものです。

また、国の基本計画及び県地域計画と調和を確保するものとなります。

●香取市国土強靱化地域計画と他の計画との関係（イメージ）

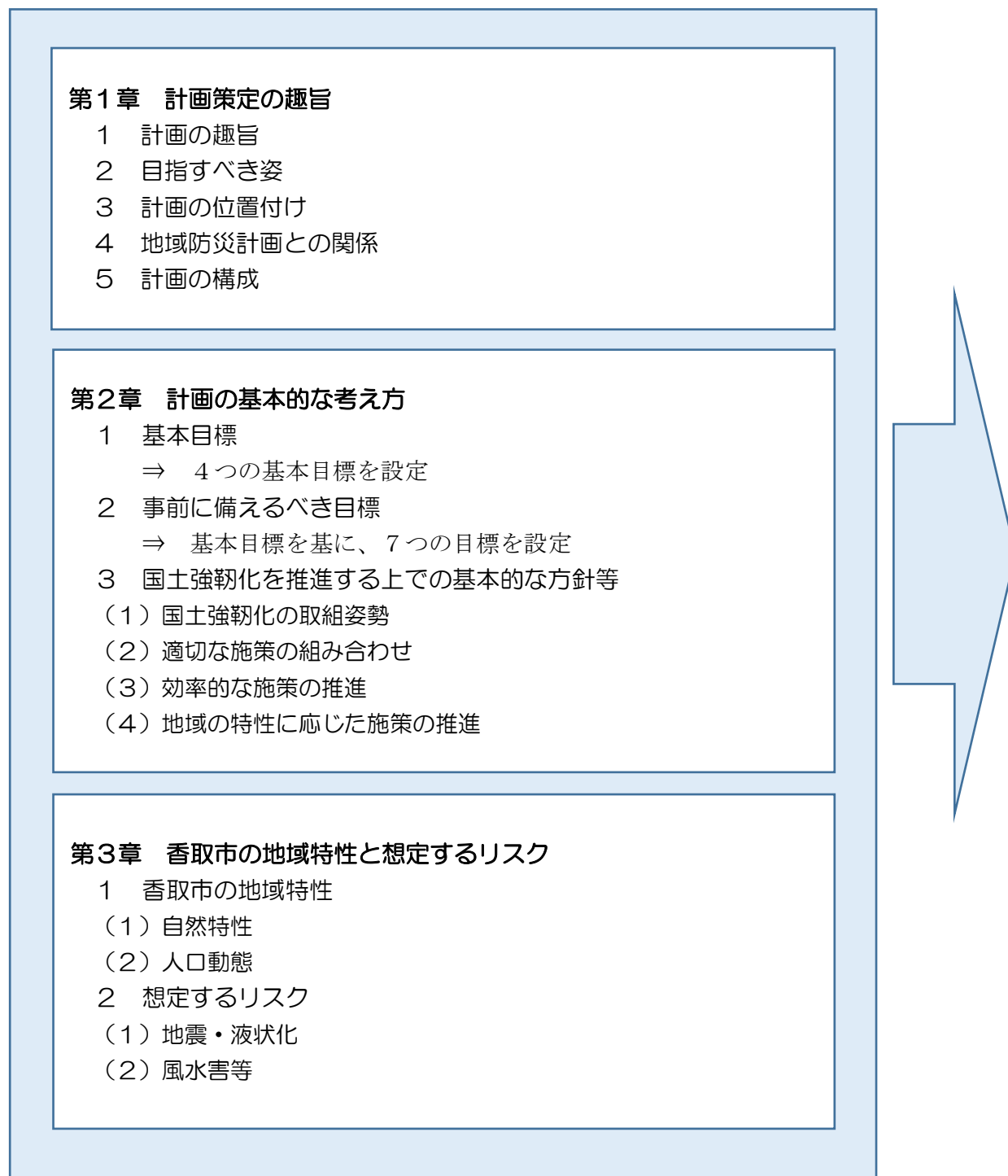


4 地域防災計画との関係

	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	あらゆる災害及びリスクを想定し、地域を強靱化	災害の種類ごとの発生時の対応力を強化
目的	大規模自然災害等に備えた市の全域にわたる強靱な地域づくりを推進	市民の生命、身体及び財産を災害から守る
対象局面	発災前（平時）	発災前・発災時・復旧期
施策の設定	最悪の事態を回避し、強くしなやかに復興するための施策	予防・応急・復旧などの個別具体的な施策
計画内における重点化の設定	有り	無し
根拠法令	国土強靱化基本法	災害対策基本法

5 計画の構成

本計画は、第1章から第3章において、基本目標や想定するリスクなどの基本的な考え方を示し、第4章で、具体的な脆弱性の評価やリスクシナリオごとの推進方針を記載し、第5章では、第4章の内容を施策分野ごとにまとめています。そして、第6章で、重点施策や進捗管理の考え方について明記しています。



第4章 脆弱性評価と推進方針

- 1 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定
⇒ 33 のリスクシナリオを設定
- 2 脆弱性評価
- 3 施策分野の設定
⇒ 16 の施策分野を設定
- 4 推進方針の設定
 - (1) 人命の保護が最大限図られる
 - (2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
 - (3) 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する
 - (4) 生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する
 - (5) 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
 - (6) 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
 - (7) 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

第5章 施策分野ごとの推進方針

- | | | |
|--------------|------------------|---------------|
| ①行政機能・警察・消防等 | ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 | |
| ③上水道・下水道等 | ④保健医療・福祉 | ⑤エネルギー |
| ⑥情報通信 | ⑦商工業・地域経済 | ⑧交通安全・公共交通 |
| ⑨農林水産 | ⑩道路・河川・治山等 | ⑪環境衛生 |
| ⑫教育・文化 | ⑬市民参加 | ⑭リスクコミュニケーション |
| ⑮老朽化対策 | ⑯少子高齢化対策 | |



第6章 計画の推進と進捗管理

- 1 計画を進める際の留意点
- 2 リスクシナリオの重点化
- 3 推進方針に基づく対策等の実行
- 4 進捗状況の把握

第2章 計画の基本的な考え方

香取市における国土強靱化を推進する上での目標を次のように定めます。

1 基本目標

基本法第14条において、地域計画は「国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と規定されていることから、香取市の地域計画の策定に当たっては、国の基本計画及び千葉県の地域計画を踏まえ、以下の4つを基本目標として国土強靱化を推進します。

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

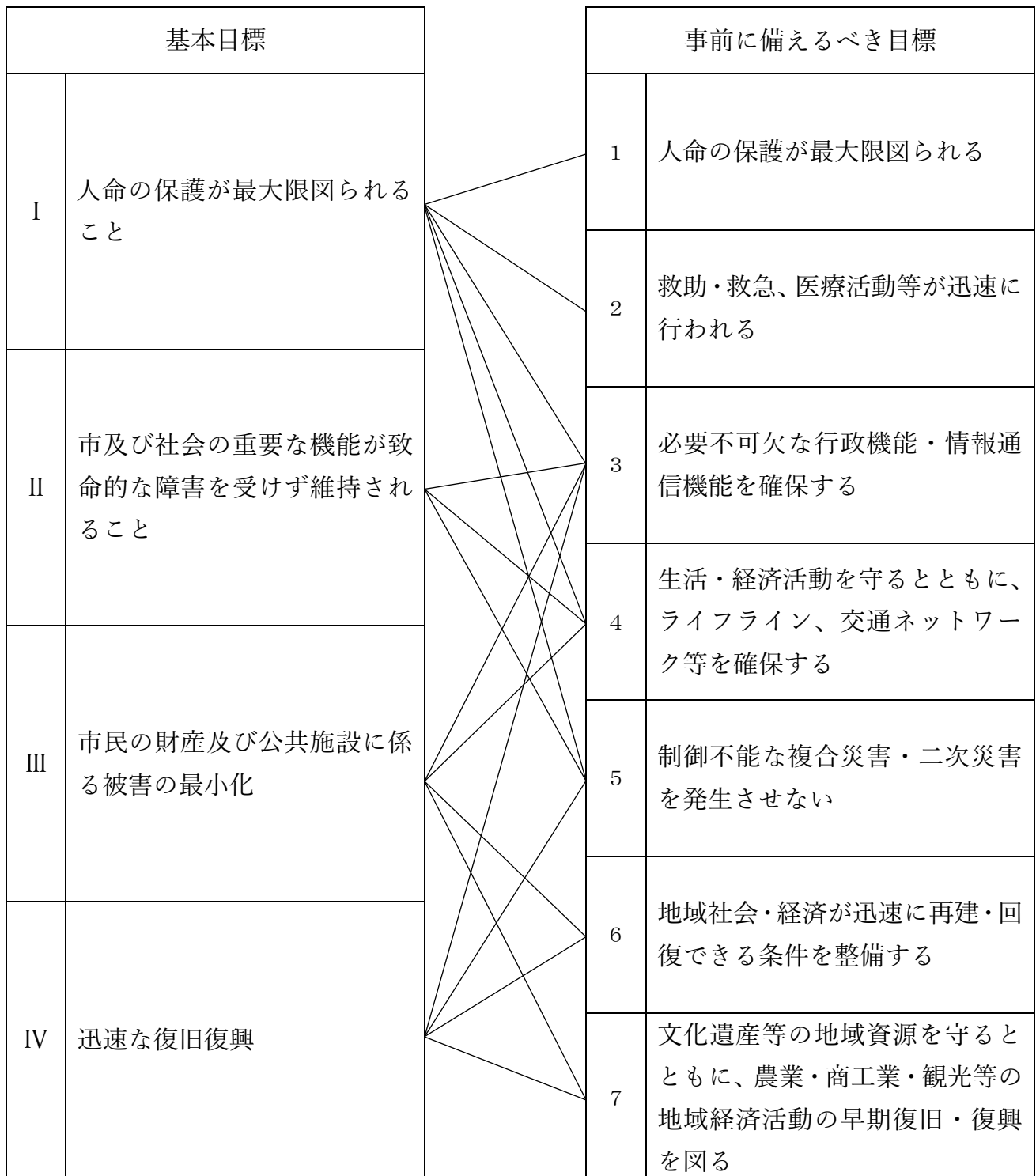
- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

2 事前に備えるべき目標

4つの基本目標を基に、より具体化し、達成すべき目標として次の7つの「事前に備えるべき目標」を設定します。

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- 3 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する
- 4 生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する
- 5 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 6 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
- 7 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

○ 基本目標と事前に備えるべき目標の対応表



3 国土強靱化を推進する上での基本的な方針等

(1) 国土強靱化の取組姿勢

- ・香取市の強靱性を損なう本質的原因をあらゆる側面から検証しながら取り組みます。
- ・短期的な視点によらず、長期的な視点を持って計画的に取り組みます。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- ・大規模自然災害への対策として、施設の整備や耐震化等のハード対策と防災訓練や防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせることで効果的に国土強靱化を進めます。
- ・国、県、市民、民間事業者等と連携及び役割分担し、自助、共助、公助を適切に組み合わせた取組を推進します。
- ・非常時に防災・減災等の効果を発揮することはもちろん、平時においても利活用等が図られ、地域の経済活動や住民の利便性向上に資する取組を推進します。

(3) 効率的な施策の推進

- ・人口減少等に起因する国民の需要の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、財政資金を効率的に活用し、施策の持続的な実施及び重点化を図ります。
- ・既存の社会資本を有効活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進します。
- ・施設等の効率的かつ効果的な維持管理を行います。

(4) 地域の特性に応じた施策の推進

- ・人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、地域において国土強靱化を推進する担い手が適切に活動できるよう環境整備に努めます。
- ・女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を推進します。
- ・地域の特性に応じて、景観との調和及び環境の維持に配慮し、自然との共生を図ります。

第3章 香取市の地域特性と想定するリスク

1 香取市の地域特性

(1) 自然特性

ア 地勢

香取市は、千葉県北東部に位置しており、東京都心から直線で約70km、千葉市から約50km、成田国際空港から約15kmの距離にあります。市域は東西約21.2km、南北約22.7kmにおよび、面積は262.35km²と県内第4位の規模を有し、東部は東庄町、西部は神崎町、成田市、南部は旭市、匝瑳市、多古町、そして北部は茨城県に接しています。また、国道51号、東関東自動車道が市内を縦断し、JR成田線が市内を横断しており、成田線、鹿島線を合わせ6駅が市内に所在しています。

北部地域には水郷の風情が漂う利根川が東西に流れ、流域には水田地帯が広がり米の生産地となっています。南部地域は北総台地の一角を占め、山林や畑が広がり、サツマイモなどの生産地となっています。

また、水郷地域の象徴として、利根川、常陸利根川、横利根川、黒部川、小野川など15の一級河川が市内を流れ、主要な湖沼には与田浦、さらに、自然公園として水郷筑波国立公園、県立大利根自然公園を有するなど、水郷の情緒を感じることもできる、豊かな自然環境に恵まれています。

◇位置図



イ 気象

市は、内陸部にあり、おおむね平坦な地形であることから、年間を通じて雨量は少なめで、6月の梅雨期並びに9月、10月の秋雨期にややまとまった降雨がみられます。

月平均気温は、年間3°C~25°Cの範囲で推移しており、最低気温と最高気温の差も10°C弱であり、比較的温暖な気候です。また、風速は平均で2.1m/s、3~5月が比較的強く、11~1月の冬季が比較的弱くなっています。

平成27年から令和元年にかけての年平均気温は、平成29年の14.2°Cが最も低く、平成30年の15.3°Cが最も高くなっています。また、観測期間中の最高気温は平成30年8月の36.5°C、最低気温は平成30年1月の-7.8°Cとなっています。

平成27年から令和元年にかけての年間の降水量は、平成27年が1,414.5mmと少なく、令和元年の1,982.0mmが最も多くなっています。また、令和元年の風向きは12月~3月は北西、4月~10月は南東にかけての風向きが多く、各月の平均風速は2.0m/sとなっています。

ウ 地形地質

本市の地形は、利根川以北の低湿地、利根川以南の平坦地、南部の台地に概ね分けることができます。利根川沿い及び利根川以北は、利根川の沖積作用によってできた低湿地帯で、多くの水路が存在する平坦地です。低地の地形は、自然堤防、砂州・砂堆、氾濫平野、谷底平野、後背湿地、埋立地等に区分されます。

地質は、利根川沿い及び利根川以南の平坦地は砂、粘土からなる沖積層で、大部分が水田として活用されています。利根川沿いに分布する砂堆、自然堤防では砂質系の堆積物、小野川等に分布する後背湿地では粘性土質の堆積物となり、氾濫平野では砂・シルトが卓越します。また埋立地では砂質ですが、人為的堆積物であるため軟弱地盤となっています。

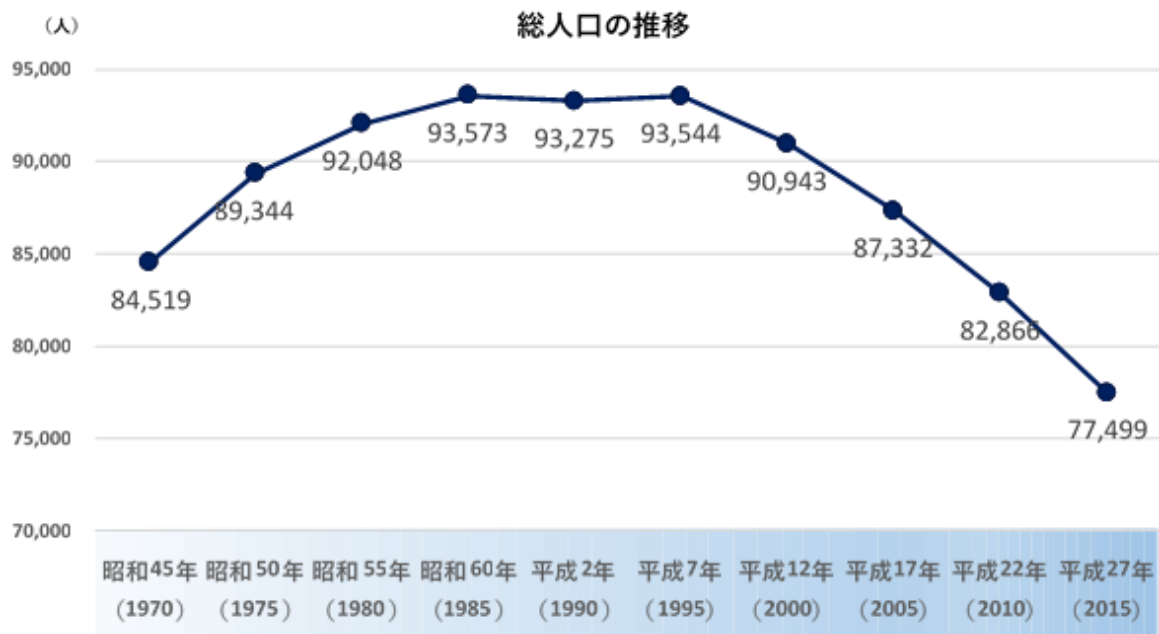
南部は、下総台地の一部で標高30mから50mの高さがあり、台地面は各斜面から細い谷によって深く刻み込まれています。この台地の地質は更新世に堆積した洪積層からなり、粘土層の上に成田層の砂層が重なり、さらにその上は火山灰が堆積風化した地層が覆っています。利根川以南は洪積台地が見られるが、地勢は概ね平坦です。

(2) 人口動態

ア 人口の推移

香取市の人口（※1）は、1985（昭和60）年の93,573人をピークに1995（平成7）年以降減少の一途をたどっており、1995（平成7）年から2015（平成27）年の間に16,045人（17.15%）減少しています。また、今後も一貫して減少が続けることが見込まれています。

【人口の推移】



国勢調査結果より作成

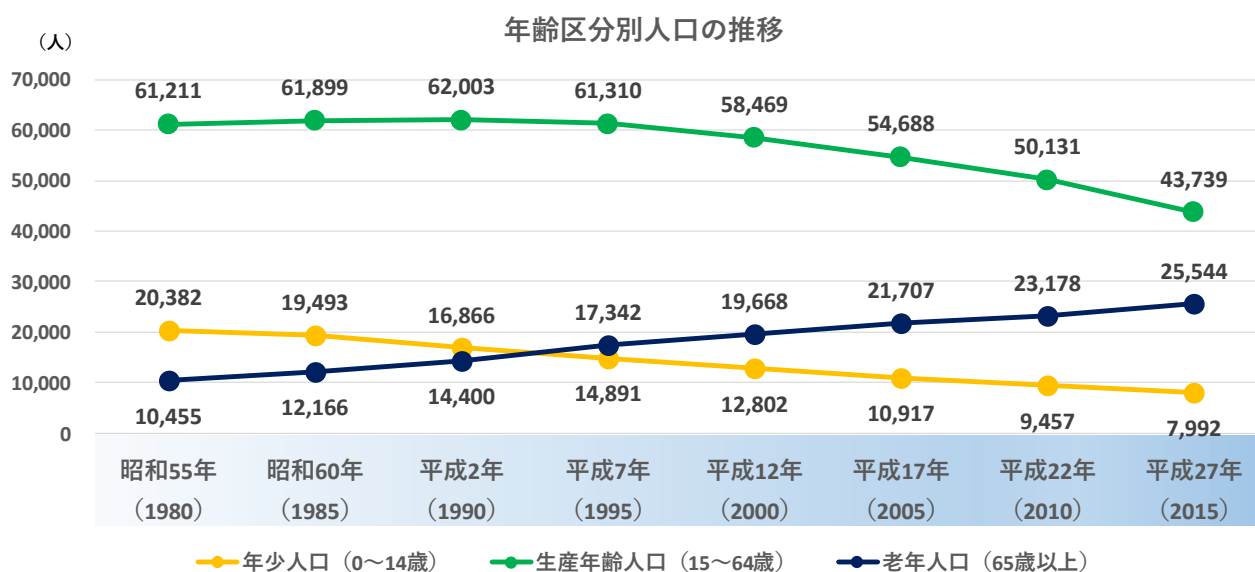
（※1）2006（平成18）年以前は、合併前の佐原市、小見川町、山田町、栗源町の人口の合計

年齢区別の人口は、年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

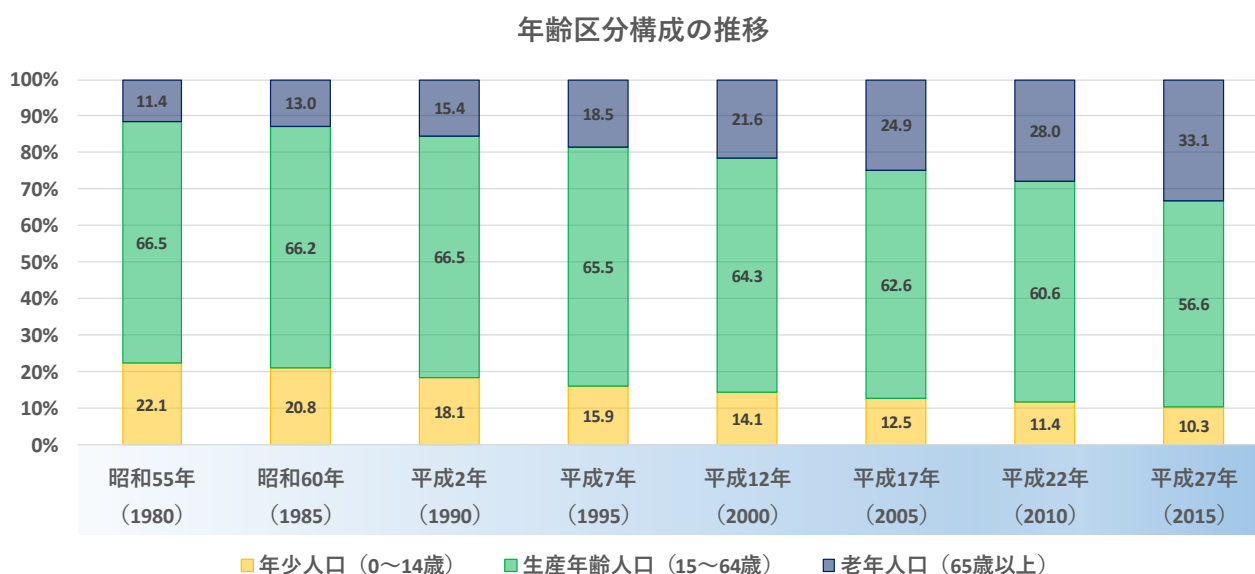
年少人口は1980（昭和55）年以降減少し続けており、2015（平成27）年には構成比10.3%となっています。一方、老年人口は1980（昭和55）年以降増加し続けており、2015（平成27）年には構成比30%を超えています。

1990（平成2）年と1995（平成7）年の間に、年少人口と老年人口とが逆転し、急速に少子高齢化が進んでいます。

【年齢区別人口、年齢区分構成の推移】



国勢調査結果より作成

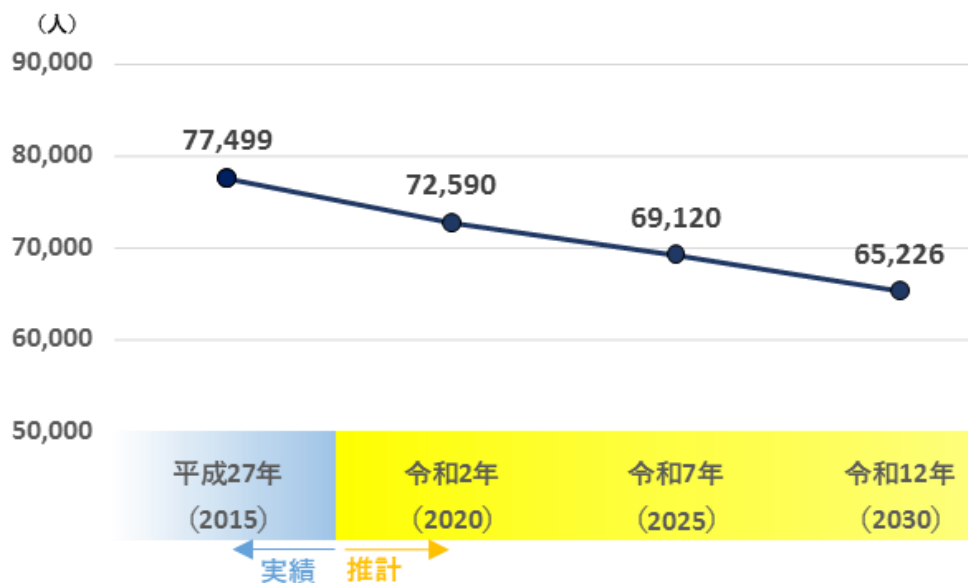


国勢調査結果より作成

イ 将来人口の見通し

平成 27 年国勢調査における香取市の人口は 77,499 人となっています。令和 2 年に改訂した「香取市人口ビジョン」の推計では、香取市の将来人口は、2020 年に 72,590 人（平成 27 年国勢調査人口比、-6.3%）、2025 年には 69,120 人（同、-10.8%）、2030 年には 65,226 人（同、-15.8%）と見込まれています。

【人口推計結果】



2 想定するリスク

香取市において被災する恐れのある自然災害として、地震・液状化、風水害、土砂災害、火山噴火、雪害、落雷等があり、様々なリスクが存在します。その中でも、甚大な被害をもたらす可能性の高い地震・液状化、風水害等に重点を置き、想定するリスクとして設定します。

(1) 地震・液状化

香取市のある千葉県は、北米プレート・太平洋プレート・フィリピン海プレートが重なり合う地域であり、プレート境界型をはじめとする地震が多く発生する場所となっています。特に海域で発生する海溝型地震は、これまでも大きな被害をもたらしています。

国の公表によると、南関東地域で今後 30 年以内にマグニチュード 7 程度の地震が発生する確率は 70%程度とされており、地震発生 の 蓋然性が高い状況にあります。

平成 23 年 3 月の東日本大震災では、香取市においても広範囲に液状化が発生し、人的被害はほとんどなかったものの、住宅、橋梁・道路、河川施設、上下水道や電気、ガスなどのライフライン、教育施設、農地・農業施設などに甚大な被害がありました。

【東日本大震災の被害状況】

住宅被害	全壊	2 2 4 棟	
	大規模半壊	1, 1 1 2 棟	
	半壊	1, 4 1 2 棟	
	一部損壊	3, 4 7 3 棟	
市道路被害		6 3 6 箇所	
河川		2 1 箇所	
上水道	断水世帯数	1 9, 8 0 0 世帯	
	災害復旧	管路延長 1 9. 1 k m 総額約 5 億 8 千万円	
下水道	影響世帯 ・公共下水道 災害復旧	1, 5 2 5 世帯 管路延長 1 3. 5 6 k m 総額約 1 4 億 1 千万円	
		・農業集落排水 災害復旧	2 5 5 世帯 管路延長 2. 5 0 k m 総額約 2 億 1 千万円
	農業等被害	作付け不能面積	約 2, 5 0 0 h a (市内水田の約 3 割)
		損害額 (収穫減) 災害復旧事業	約 3. 8 億円 約 2 2. 8 億円
歴史的町並み		重要伝統的建造物群保存地区内の 伝統的建造物の約 2/3 が被災	

(2) 風水害等

香取市は北部には利根川が東西に流れ、その流域には水田地帯が広がり、南部の北総台地には、山林と畑作地帯が広がっています。

北部の利根川沿岸地域は河川氾濫や浸水被害を受けやすく、南部では土砂災害や倒木の被害を受けやすい地形的条件にあります。

令和元年の台風 15 号では、倒木などを要因とする長期停電が発生し、最大で 33,300 軒、最長で 15 日間も影響を受けました。また、その後の台風 19 号では、関東甲信越地域の広範囲において、記録的な雨量を観測し、利根川の水位が氾濫危険水位を上回りました。これにより香取市で初めて利根川浸水想定区域内の約 4 万 8 千人に対する避難勧告が発令されました。このほか、令和元年度の一連の風水害により住宅や農業施設等が甚大な被害を受けました。

【令和元年台風 15 号、台風 19 号、10 月 25 日大雨による被害状況】

人的被害	負傷者	3 人
住宅被害	全壊	2 棟
	大規模半壊	1 棟
	半壊	3 2 棟
	一部損壊	3, 8 9 6 棟
がけ崩れ		1 箇所
市道路被害	倒木	1 8 9 箇所
	路肩等崩れ	6 3 箇所
ライフライン	水道	1, 7 0 8 件
	停電	最大約 3 3, 3 0 0 軒
農業等被害	農作物被害	約 4 億 6 千万円
	ビニールハウス等被害	約 7 億 3 千万円
	農業被害支援対策要望額	約 3 1 億 5 千万円
中小企業被害		8 8 件 1 億 5, 9 2 4 万円

第4章 脆弱性評価と推進方針

本計画は、第2章で設定した4つの基本目標と基本目標を具体化した7つの事前に備えるべき目標を達成するため、第3章で設定した想定するリスクに対応する適切な対策を計画するため、以下の手順により進めます。

- ① 基本目標・事前に備えるべき目標の設定
⇒ 4つの基本目標と7つの事前に備えるべき目標を設定（第2章）
- ② 想定するリスクの設定
⇒ (1)地震・液状化、(2)風水害等を想定（第3章）
- ③ リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定
⇒ 33の起きてはならない最悪の事態を設定
- ④ 脆弱性評価の実施
⇒ リスクシナリオごとに脆弱性評価を実施
- ⑤ 施策分野の設定
⇒ 16の施策分野を設定
- ⑥ 推進方針の設定
⇒ リスクシナリオを回避するための方針・対策を推進方針として設定

1 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定

想定したリスクから引き起こされるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定します。

リスクシナリオの設定にあたっては、国及び県の設定したリスクシナリオを参考としつつ、事前に備えるべき目標の達成に向けて必要となる33の「起きてはならない最悪の事態」を設定します。（リスクシナリオ一覧は19、20ページに掲載）

2 脆弱性評価

基本計画において、国土強靱化は、大規模自然災害等による被害を回避するための対策等のどこに問題があるかを知る「脆弱性評価」を行うとともに、これを踏まえて、これから何をすべきか、その「推進方針」を考え、「重点化・優先順位付け」を行った上で取り組むこととされています。

本計画での脆弱性評価については、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）ごとに現状の脆弱性を分析・評価し、基本目標等を達成するための推進方針の検討に活用します。

3 施策分野の設定

脆弱性評価に基づき、リスクシナリオを回避するため、以下のとおり施策分野を設定します。

①行政機能・警察・消防等	⑨農林水産
②住宅・公園・都市機能・地籍調査	⑩道路・河川・治山等
③上水道・下水道等	⑪環境衛生
④保健医療・福祉	⑫教育・文化
⑤エネルギー	⑬市民参加
⑥情報通信	⑭リスクコミュニケーション
⑦商工業・地域経済	⑮老朽化対策
⑧交通安全・公共交通	⑯少子高齢化対策

4 推進方針の設定

これまでの内容を踏まえてリスクシナリオごとに脆弱性評価を実施し、その評価結果に基づく各リスクへの推進方針について、21 ページより示します。

リスクシナリオごとの脆弱性評価結果と推進方針は 22 ページより掲載しています。
また、施策分野ごとの推進方針は第 5 章（143 ページ）に掲載しています。

【リスクシナリオ一覧】

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	人命の保護が最大限図られる	1-1	地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
		1-2	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
		1-3	大規模な土砂災害等による死傷者の発生
		1-4	情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生
		2-3	警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
		2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶やエネルギー供給途絶による医療機能の麻痺
		2-6	疫病・感染症等の大規模発生
		2-7	避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
3	必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する	3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
		3-2	行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
		3-3	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		3-4	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
4	生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する	4-1	交通ネットワークの機能停止
		4-2	食料等の安定供給の停滞
		4-3	電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
		4-4	上水道等の長期間にわたる供給停止
		4-5	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
5	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	5-1	市街地での大規模火災の発生
		5-2	防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		5-3	有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響
		5-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
6	地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	6-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延
		6-2	復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
		6-3	地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
		6-4	応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化
		6-5	液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
		6-6	土地境界情報の混乱及び消失等により、復興事業に着手できない事態
7	文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る	7-1	後世に残すべき貴重な文化遺産の被災
		7-2	農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響
		7-3	商工・観光事業者の被災、売り上げの減少による地域経済への影響

事前に備えるべき目標 1	人命の保護が最大限図られる
--------------	---------------

【リスクシナリオ】

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生

リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ④保健医療・福祉 ⑤エネルギー ⑩道路・河川・治山等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
小・中学校校舎の大規模改修工事実施数	大規模改修工事を実施した小中学校校舎の延べ棟数	16 棟	18 棟
木造住宅の耐震化率	木造住宅のうち、耐震性が十分である住宅の戸数割合	75.3% (H25)	95.0%

想定されるリスク

- 公共施設・住宅・危険ブロック塀等の倒壊が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②⑨
- 公共施設・住宅等で火災が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ③⑧
- 密集市街地において延焼被害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ③④⑧
- 危険空き家等の倒壊・火災が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ⑤⑧
- 電柱の倒壊が起こる。
⇒ 脆弱性評価 ⑥
- 大規模盛土造成地において、地震により、地滑りや地盤沈下が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ⑦
- 公共施設敷地内の樹木の倒木が起こる。
⇒ 脆弱性評価 ⑩

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **公共施設の適切な維持管理や耐震化**（再掲 3-2）
 - ・香取市公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理を実施する必要があります。
 - ・庁舎や小中学校の校舎など公共施設の耐震化や長寿命化を推進する必要があります。
- ② **住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策**（再掲 4-1）
 - ・住宅の耐震化率が75.3%（H25）に留まることから、住宅やその他建築物の耐震化を促進する必要があります。
 - ・民間施設の耐震化を推進する必要があります。
- ③ **住宅用火災警報器の普及**（再掲 5-1）
 - ・香取広域市町村圏事務組合消防本部の区域における住宅用火災警報器の条例適合率は50%（R1）に留まっており、全国平均の67.9%（R1）と比較し低い状況にあるため、普及啓発を図る必要があります。
 - ・停電からの復旧時には通電火災が発生する可能性があることから、感震ブレーカーの普及啓発を図る必要があります。
- ④ **密集市街地への対策**（再掲 5-1）
 - ・密集市街地については火災延焼の危険があることから、住環境の改善を進める必要があります。
- ⑤ **空き家対策**（再掲 5-1）
 - ・適切に管理されていない空き家は倒壊や火災等の危険性が高いため、所有者に対して危険性を通知し、対策を実施してもらう必要があります。
- ⑥ **無電柱化の推進**（再掲 4-1、4-3）
 - ・電柱や電線の被災はライフラインの途絶や道路閉塞等に繋がるため、防災性の向上を図る必要があります。
- ⑦ **大規模盛土造成地への対策**
 - ・大規模盛土造成地の安全性を把握し、危険な場合には対策を推進する必要があります。
- ⑧ **地域防災力の向上**（再掲 1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）
 - ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。
- ⑨ **市民の防災意識の向上**
 - ・大規模災害時には、市民一人ひとりが自分で考えて避難行動等を行うことが被害の軽減に有効であるため、市民の防災意識の向上を図る必要があります。
- ⑩ **公共施設内の危険樹木の管理**
 - ・公共施設の敷地内には樹高の高い樹木が多くあり、倒木により周辺への被害を及ぼす可能性があることから適切に管理する必要があります。

推進方針

① 公共施設の適切な維持管理や耐震化（再掲 3-2）

- ・香取市公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を実施します。
- ・学校は児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には避難所等として活用されることから施設を適切に管理し、計画的な改修、建て替えを行います。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の耐震化・長寿命化 ○公共施設等の統合・廃止の推進 ○公共施設等のエレベーターの耐震化 ○学校施設の長寿命化・予防改修の実施 ○学校施設のバリアフリー化の推進
--------	---

② 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策（再掲 4-1）

- ・住宅やその他建築物の耐震化を促進するため、危険性や耐震化の必要性について啓発・広報活動を行います。
- ・耐震診断や危険ブロック塀撤去、耐震補強工事等を行う市民等に対し、費用の助成を行います。
- ・民間施設の耐震化を推進します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断・改修費用助成 ○危険ブロック塀等撤去助成 ○耐震診断実施者に対するフォローアップ ○社会福祉施設への耐震化・防災改修等の支援
--------	---

③ 住宅用火災警報器の普及（再掲 5-1）

- ・香取広域市町村圏事務組合消防本部と連携し、住宅用火災警報器の普及啓発に取り組みます。

主な対応方策	○住宅用火災警報器の設置促進 ○感震ブレーカーの設置促進
--------	------------------------------

④ 密集市街地への対策（再掲 5-1）

- ・市街地火災の拡大防止のため、建築物の不燃化・難燃化を促進します。
- ・密集市街地における延焼被害を防止するための対策を実施します。
- ・公園や道路等の防災空間の確保等に努めます。

主な対応方策	○建物不燃化の啓発・広報 ○道路・公園等の公共空間の確保
--------	------------------------------

⑤ 空き家対策（再掲 5-1）

- ・建物の倒壊や火災発生などの災害を未然に防ぐため、適切に管理されていない空き家の所有者に対し、危険性の通知や必要に応じて助言、指導、勧告等を行います。

主な対応方策	○空き家対策の推進 ○空き家バンクの活用
--------	----------------------

⑥ 無電柱化の推進（再掲 4-1、4-3）

- ・幹線道路、市街地におけるライフラインの確保や道路閉塞を防止するため、液状化リスクの低い市街地において、電線類の地中化等の検討を行い、無電柱化を推進します。

主な対応方策	○無電柱化の推進
--------	----------

⑦ 大規模盛土造成地への対策

- ・大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、その結果の周知を行い、宅地の耐震化を推進します。

主な対応方策	○変動予測調査の実施 ○宅地の耐震化の推進
--------	-----------------------

⑧ 地域防災力の向上（再掲 1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実
--------	---

⑨ 市民の防災意識の向上

- ・香取市総合防災マップ、ハザードマップ（洪水・内水・土砂災害）の適宜見直しを実施するほか、国・県等が作成したハザードマップと併せて市民への周知を行います。
- ・災害時における避難行動について、訓練や広報啓発を行います。

主な対応方策	○各種ハザードマップの更新・周知 ○定期的なシェイクアウト訓練の実施 ○住民意識の把握・実態調査の実施
--------	---

⑩ 公共施設内の危険樹木の管理

- ・公共施設の敷地内の樹木等で、災害時に倒木等により被害を引き起こす可能性があるものは、必要性を考慮したうえで伐採等を行います。

主な対応方策	○危険樹木の伐採
--------	----------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力				
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他		
①	公共施設の適切な維持管理や耐震化			○						財政課、教育総務課、各施設担当課
②	住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策				○				○	都市整備課、高齢者福祉課
③	住宅用火災警報器の普及				○				○	総務課、消防本部
④	密集市街地への対策		○	○	○				○	都市整備課
⑤	空き家対策			○	○				○	都市整備課
⑥	無電柱化の推進		○	○		○	○			土木課
⑦	大規模盛土造成地への対策			○	○		○		○	都市整備課
⑧	地域防災力の向上			○	○			○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部
⑨	市民の防災意識の向上			○	○				○	総務課
⑩	公共施設内の危険樹木の管理			○						財政課、教育総務課、各施設担当課

リスクシナリオ	1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ③上水道・下水道等 ④保健医療・福祉 ⑥情報通信 ⑧交通安全・公共交通 ⑩道路・河川・治山等 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
洪水ハザードマップの更新	経年変化により5年周期で更新	—	更新の実施

想定されるリスク

- 利根川や小野川などの河川、水路等の氾濫が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 河川管理施設の損壊・機能不全により、被害が拡大する。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 道路冠水により、通行不能や車両の水没が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 避難所等が不足し、受入れができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ⑤⑥
- 浸水危険地域の認知不足により逃げ遅れが発生する。
⇒ 脆弱性評価 ④
- 水防活動の遅れ等により、被害が拡大する。
⇒ 脆弱性評価 ⑧
- ゲリラ豪雨等により、道路冠水や浸水被害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ③⑦⑨

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

① 河川改修

- ・国・県が管理する利根川や小野川等のほか、市が管理する河川等の流域を水害から守るため、河川及び河川管理施設の改修、整備を進める必要があります。

② 河川管理施設の維持管理（再掲 5-2）

- ・排水機場等は既に耐用年数を超過しているものもあり、改修や長寿命化を図る必要があります。
- ・河川管理施設は、巡視・点検等により、適切に管理する必要があります。

③ 道路冠水対策

- ・ゲリラ豪雨等によって道路冠水が発生し、交通が分断されると、救急・救助活動や救援物資の輸送等の支障となるほか、地域住民の避難等の支障となるため、対策を実施する必要があります。

④ 情報伝達体制（再掲 1-3、1-4、2-2、3-3、3-4）

- ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
- ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。

⑤ 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-4、2-4、2-7）

- ・新たな避難所等を確保することで、避難者の収容人数を増加させる必要があります。
- ・避難先として市の指定する避難所等以外への避難を検討するよう、市民へ周知する必要があります。

⑥ 広域的な連携体制（再掲 2-7）

- ・避難所の物資が不足し、市内での供給体制が機能しない事態に備えて広域的な受援体制を整備する必要があります。
- ・想定外の大規模災害から住民を広域的に避難させる手法について検討を進める必要があります。

⑦ 洪水・内水ハザードマップの活用

- ・県管理河川の浸水想定を新たに作成した際に、洪水ハザードマップを作成する必要があります。
- ・経年変化などによる修正に対応するため、適時修正を加え市民等へ周知する必要があります。
- ・内水ハザードマップについては、集中豪雨の発生状況や浸水状況等の変化に応じて見直す必要があります。

⑧ 水防活動

- ・河川氾濫や洪水による被害の拡大を防ぐため、迅速な水防活動を実施できる体制を構築する必要があります。

⑨ 下水道による雨水対策

- ・内水害による被害を最小限にするために、雨水対策を実施する必要があります。

推進方針

① 河川改修

- ・河川流域を水害から守るため、市が管理する河川や水路の護岸強化等の対策工事を実施します。
- ・利根川や小野川などの国・県が管理する河川については、河川改修等の要望・協議を実施します。
- ・小野川は佐原の町並みの景観を形成する資源であるため、景観や環境に配慮した整備の要望・協議を実施します。

主な対応方策	○河川改修等の実施 ○国・県への要望・協議の実施
--------	--------------------------

② 河川管理施設の維持管理（再掲 5-2）

- ・河川流域を水害から守るため、排水機場等の河川管理施設の長寿命化など、計画的な維持管理を行います。
- ・国・県・土地改良区等が管理する施設は、適切な維持管理の要望・協議を実施します。

主な対応方策	○河川管理施設の計画的な施設維持管理の実施 ○国・県・土地改良区等への要望・協議の実施
--------	--

③ 道路冠水対策

- ・排水不良箇所を把握し、市道の排水施設の改修整備等の対策工事を実施するほか、国道・県道等の排水不良箇所について、国・県への要望・協議を実施します。
- ・市民に対し、道路冠水箇所を周知します。

主な対応方策	○道路冠水対策工事の実施 ○国・県への要望・協議の実施 ○道路冠水箇所の周知強化
--------	---

④ 情報伝達体制（再掲 1-3、1-4、2-2、3-3、3-4）

- ・正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT活用の検討
--------	---

⑤ 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-4、2-4、2-7）

- ・新たな避難所等を確保するにあたり、国、県、民間施設等の活用を検討します。
- ・地域の関係者と連携を図り、平時から避難所等の位置や避難方法について周知します。
- ・避難所等の不足をカバーするため、市の指定する避難所等だけではなく、安全な親戚・知人宅への避難を検討するよう周知します。

主な対応方策	○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知
--------	---

⑥ 広域的な連携体制（再掲 2-7）

- ・物資調達・輸送調整等支援システムによる物資供給を受ける体制を構築するとともに、災害時応援協定による物資調達体制を構築します。
- ・県・他市町村・民間企業などの関係機関と連携し、広域的な避難や物資等の受援体制を整備します。

主な対応方策	○災害時応援協定の締結 ○広域防災訓練の実施 ○県・他市町村・民間企業等との連携体制の整備
--------	--

⑦ 洪水・内水ハザードマップの活用

- ・国や県の更新作業等と併せて、洪水ハザードマップを適宜更新します。
- ・市民が居住地等の災害リスクを把握できるよう周知、啓発を行います。
- ・降雨や浸水の状況、下水道排水施設等の整備状況、土地の利用状況等の変化に対応し、内水ハザードマップを随時見直し、更新します。

主な対応方策	○洪水・内水ハザードマップの更新・周知
--------	---------------------

⑧ 水防活動

- ・香取市水防計画に基づき、迅速な水防活動を実施できる体制を強化します。

主な対応方策	○水防訓練の実施 ○水防団の充実強化を推進
--------	-----------------------

⑨ 下水道による雨水対策

- ・合流式下水道区域における下水道施設及び貯留施設等を整備します。

主な対応方策	○下水道施設及び貯留施設等の整備 ○リアルタイム情報提供設備の整備
--------	--------------------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助	自助	担当課等		
		香取市				連携・協力						自治会等	市民
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他					
①	河川改修			○		○					土木課		
②	河川管理施設の維持管理			○		○		○			土木課		
③	道路冠水対策			○	○	○					土木課		
④	情報伝達体制	○	○	○							総務課、秘書広報課		
⑤	避難所・避難場所等の確保		○	○		○	○		○	○	総務課、社会福祉課		
⑥	広域的な連携体制	○				○	○	○			総務課、企画政策課		
⑦	洪水・内水ハザードマップの活用			○	○					○	総務課、下水道課		
⑧	水防活動	○		○		○		○			土木課		
⑨	下水道による雨水対策			○							下水道課		

リスクシナリオ	1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑥情報通信 ⑩道路・河川・治山等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
自主防災組織の組織率	全世帯数に占める自主防災組織加入世帯の割合	44%	70%

想定されるリスク

- 土砂災害により家屋の倒壊や道路の通行不能が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 土砂災害警戒区域の認知不足により逃げ遅れが発生する。
⇒ 脆弱性評価 ②③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 土砂災害警戒区域等への対策
 - ・土砂災害が発生した時に、市民等の生命、身体及び財産に危害が生ずる恐れがある区域について周知を図るとともに、対策の実施にあたり支援を行う必要があります。
- ② 情報伝達体制（再掲 1-2、1-4、2-2、3-3、3-4）
 - ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
 - ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。
- ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）
 - ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。

推進方針

① 土砂災害警戒区域等への対策

- ・土砂災害警戒区域等の指定や被害防止のための対策を実施します。
- ・危険意識の高揚を図るため、土砂災害ハザードマップによる周知を行います。
- ・土砂災害警戒区域以外の被害が想定される箇所を把握します。

主な対応方策	○土砂災害警戒区域等の指定・周知・対策の実施 ○急傾斜地崩壊防止施設の整備 ○土砂災害ハザードマップの更新・周知
--------	--

② 情報伝達体制（再掲 1-2、1-4、2-2、3-3、3-4）

- ・正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT活用の検討
--------	---

③ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助	自助	担当課等	
		香取市				連携・協力			自治会等		市民
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	土砂災害警戒区域等への対策			○	○				○	総務課、土木課	
②	情報伝達体制	○	○	○						総務課、秘書広報課	
③	地域防災力の向上			○	○			○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部	

リスクシナリオ	1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ④保健医療・福祉 ⑥情報通信 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
避難標識の設置率	発生する災害に合わせた避難標識の指定避難所の数に対する設置割合	0%	100%
警戒標識の設置率	発生する災害に合わせた警戒標識の指定緊急避難場所の数に対する設置割合	0%	100%

想定されるリスク

- 情報伝達の不備（防災行政用無線の使用不能など）により、災害情報等が届かない。
⇒ 脆弱性評価 ④
- 要配慮者（高齢者・障害者・外国人等）に対し、災害情報等が届かない。
⇒ 脆弱性評価 ②③④
- 住民の危機意識が低いことにより、避難行動等が遅れる。
⇒ 脆弱性評価 ①⑤
- SNS等による誤った情報が発信され、混乱が生じる。
⇒ 脆弱性評価 ⑥

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、2-4、2-7）
 - ・新たな避難所等を確保することで、避難者の収容人数を増加させる必要があります。
 - ・避難先として市の指定する避難所等以外への避難を検討するよう、市民へ周知する必要があります。

② 避難行動要支援者対策

- ・避難行動要支援者の避難が適切に行えるよう避難支援体制の充実を図る必要があります。

③ 要配慮者に対する情報伝達（再掲 3-3）

- ・情報を得ることが困難な要配慮者（高齢者・障害者・外国人等）に対する情報伝達手段の充実を図る必要があります。

④ 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、2-2、3-3、3-4）

- ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
- ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。

⑤ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。

⑥ SNS 等による誤情報対策

- ・SNS 等により誤った情報が拡散すると、避難行動へ支障が出るため、正しい情報を迅速に発信できる体制を整備する必要があります。

推進方針

① 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、2-4、2-7）

- ・新たな避難所等を確保するにあたり、国、県、民間施設等の活用を検討します。
- ・地域の関係者と連携を図り、平時から避難所等の位置や避難方法について周知します。
- ・避難所等の不足をカバーするため、市の指定する避難所等だけではなく、安全な親戚・知人宅への避難を検討するよう周知します。

主な対応方策	○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知
--------	---

② 避難行動要支援者対策

- ・避難行動要支援者を把握し名簿を更新します。
- ・避難行動要支援者避難支援プランの個別計画作成を推進します。
- ・避難行動用支援者への災害時の避難行動の周知・啓発を行います。
- ・避難行動要支援者の輸送手段の確保など避難支援体制を構築します。
- ・地域における要配慮者に対する避難支援体制の充実を図るため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベント等を奨励・支援します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿の更新 ○避難行動要支援者避難支援プランの個別計画の作成推進
--------	--

③ 要配慮者に対する情報伝達（再掲 3-3）

- ・民生委員や市内介護サービス提供事業所、地域包括支援センター等と連携し、要配慮者に応じた情報伝達体制を構築します。
- ・要配慮者に対する情報伝達手段を充実するため、自治会、住民自治協議会等が主催する防災訓練や防災イベント等を奨励・支援します。
- ・家族等を通じた、要配慮者への情報伝達について周知する。
- ・情報伝達手段の多様化を図るため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・外国人が、災害時等に情報を受け取れるように、発信情報の多言語化を検討します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ○要配慮者への情報伝達体制の構築 ○自治会、住民自治協議会等への支援 ○家族等への情報伝達方法の周知 ○防災行政用無線のデジタル化 ○防災に関する情報の多言語化
--------	--

④ 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、2-2、3-3、3-4）

- ・正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT活用の検討
--------	--

⑤ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、2-2、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実
--------	--

⑥ SNS 等による誤情報対策

- ・正確な情報を迅速に市ウェブサイトで公表します。
- ・市公式 SNS から正式な情報を発信する市ウェブサイトへの誘導を実施します。
- ・誤った情報に対応できる体制を構築するため、市公式 SNS からの発信情報を拡散する手段を確保します。

主な対応方策	○市ウェブサイトでの情報提供 ○SNS での情報の拡散 ○市公式 SNS から市ウェブサイトへの誘導
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助	自助	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 避難所・避難場所等の確保		○	○		○	○		○	○	総務課、社会福祉課
② 避難行動要支援者対策	○		○	○				○		総務課、社会福祉課
③ 要配慮者に対する情報伝達	○		○	○		○		○	○	総務課、市民協働課、商工観光課、社会福祉課、高齢者福祉課
④ 情報伝達体制	○	○	○							総務課、秘書広報課
⑤ 地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部
⑥ SNS等による誤情報対策	○		○							総務課、秘書広報課

【リスクシナリオ】

- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化

リスクシナリオ	2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ③上水道・下水道等 ⑧交通安全・公共交通 ⑩道路・河川・治山等 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
備蓄充足率	備蓄計画での物資の備蓄数	56%	100%

想定されるリスク

- 水道施設の損壊により、水の供給ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 道路の通行不能等により、物資が供給できなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ③④
- 倒木により、道路通行が不能になる。
⇒ 脆弱性評価 ⑤
- 家庭内の備蓄が不足する。
⇒ 脆弱性評価 ⑥
- 周辺自治体も含めた広域的な被災により、物資が届かない。
⇒ 脆弱性評価 ⑦

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **水道施設の耐震化・老朽化対策**（再掲 4-4、5-2）
 - ・水道の管路や浄水施設等について、災害に強い水道施設の構築を図る必要があります。
- ② **応急給水体制・応急復旧体制**（再掲 4-4）
 - ・災害時に迅速かつ的確に応急給水活動や応急復旧活動が行えるよう、関係団体等との連携を強化する必要があります。
 - ・上水道施設の被災により給水体制が機能しない事態に備えて広域的な受援体制を整備する必要があります。
 - ・応急給水活動に必要な資機材や耐震性貯水槽、給水拠点などを確保する必要があります。

- ③ **道路網の整備**（再掲 2-2、4-1、4-2）
 - ・災害に強い道路ネットワークを構築するため、計画的な道路整備を行う必要があります。
- ④ **道路施設の老朽化対策**（再掲 2-2、4-1、4-2）
 - ・更新時期を迎える道路施設について、適切な維持管理により長寿命化を図る必要があります。
- ⑤ **樹木の事前伐採**（再掲 4-1、4-2、4-3）
 - ・倒木による道路閉塞や停電を防止するため、事前に危険な樹木の伐採を行う必要があります。
- ⑥ **物資等の備蓄・供給体制**
 - ・災害時に生活必需品等が不足しないよう、市において計画的な備蓄を行うとともに、市民への備蓄を呼びかける必要があります。
 - ・災害時の生活必需品等の供給体制を整備する必要があります。
- ⑦ **遠方の自治体との相互応援体制**
 - ・近隣自治体を含む広域的な被災に備え、遠方の自治体との相互応援体制を構築する必要があります。

推進方針

- ① **水道施設の耐震化・老朽化対策**（再掲 4-4、5-2）
 - ・災害に強い水道施設の構築を図るため、石綿セメント管などの老朽管の更新や耐震性に課題のある浄水施設の耐震化を実施します。

主な対応方策	○老朽管等の更新 ○浄水施設・管路等の耐震化の実施
--------	------------------------------

- ② **応急給水体制・応急復旧体制**（再掲 4-4）
 - ・千葉県水道災害相互応援協定や日本水道協会災害時相互応援に関する協定を活用し、応急給水体制の充実を図ります。
 - ・耐震性貯水槽により飲料水の確保を行います。
 - ・物資調達に係る協定を締結し、備蓄用飲料水を確保します。
 - ・災害時に備え他自治体等との相互応援協定を締結します。
 - ・給水拠点や給水用資機材を確保するとともに耐震性貯水槽を整備します。

主な対応方策	○応急給水体制の充実 ○備蓄用飲料水の調達に係る協定の締結 ○耐震性貯水槽の適正管理と操作訓練の実施 ○災害時応援協定の締結 ○給水拠点や給水用資機材の確保 ○耐震性貯水槽の整備
--------	--

③ 道路網の整備（再掲 2-2、4-1、4-2）

- ・道路ネットワークを強化するため、香取市幹線道路網整備計画等に基づいた市道整備を実施します。
- ・一般国道 5 1 号や東関東自動車道は緊急輸送道路であることから適正な維持管理と整備促進を要望します。
- ・道路ネットワークを構成する国県道の整備促進を要望します。

主な対応方策	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望
--------	---------------------------

④ 道路施設の老朽化対策（再掲 2-2、4-1、4-2）

- ・橋梁・法面・照明等の道路施設ごとの長寿命化計画等に基づき、計画的な点検・補修・更新を実施します。

主な対応方策	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進
--------	---

⑤ 樹木の事前伐採（再掲 4-1、4-2、4-3）

- ・道路パトロールや住民からの情報を元に、事前に危険な樹木を把握し所有者に対し伐採等を要請します。

主な対応方策	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携
--------	---

⑥ 物資等の備蓄・供給体制

- ・各家庭、事業所等に対し物資を備蓄する必要性について普及・啓発し、備蓄を呼びかけます。
- ・各避難所となる施設に備蓄倉庫を整備し、備蓄物資の適切な管理・更新を行います。
- ・物資供給の実効性を高めるため、様々な民間事業者等との協定を締結します。
- ・災害時に必要となる物資の受入れを円滑に行えるよう物資受援体制を強化します。

主な対応方策	○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○物資供給の協定の締結 ○物資受援体制の強化
--------	---

⑦ 遠方の自治体との相互応援体制

- ・広域的な被災により近隣自治体からの応援が困難な場合に備え、遠方の自治体等との相互応援協定を締結します。
- ・災害時に円滑に応援の受入れができる体制を構築します。

主な対応方策	○遠方の自治体との災害時応援協定の締結
--------	---------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力				
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他		
①	水道施設の耐震化・老朽化対策			○						水道課
②	応急給水体制・応急復旧体制	○		○		○		○		水道課、総務課
③	道路網の整備			○		○				土木課
④	道路施設の老朽化対策			○		○				土木課
⑤	樹木の事前伐採			○	○		○		○	総務課、土木課
⑥	物資等の備蓄・供給体制	○		○	○		○		○	総務課
⑦	遠方の自治体との相互応援体制	○						○		総務課、企画政策課

リスクシナリオ	2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
施策分野	① 行政機能・警察・消防等 ⑥ 情報通信 ⑧ 交通安全・公共交通 ⑩ 道路・河川・治山等 ⑫ 教育・文化 ⑬ 市民参加 ⑭ リスクコミュニケーション ⑮ 老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
防災行政用無線のデジタル化率	防災行政用無線設備（親局・中継局・屋外子局等）のデジタル化の進捗率	0%	100%

想定されるリスク

- 道路網が寸断され、救助ができない事態が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③⑤
- 通信手段がなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ④
- 支援物資が届けられなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①③⑤

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **道路網の整備**（再掲 2-1、4-1、4-2）
 - ・災害に強い道路ネットワークを構築するため、計画的な道路整備を行う必要があります。
- ② **道路施設の老朽化対策**（再掲 2-1、4-1、4-2）
 - ・更新時期を迎える道路施設について、適切な維持管理により長寿命化を図る必要があります。
- ③ **ヘリコプター等による救助・救援対策**
 - ・孤立集落発生時にはヘリコプター等による救助・救援活動を行う必要があります。

④ 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、1-4、3-3、3-4）

- ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
- ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。

⑤ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。

推進方針

① 道路網の整備（再掲 2-1、4-1、4-2）

- ・道路ネットワークを強化するため、香取市幹線道路網整備計画等に基づいた市道整備を実施します。
- ・一般国道 51 号や東関東自動車道は緊急輸送道路であることから適正な維持管理と整備促進を要望します。
- ・道路ネットワークを構成する国県道の整備促進を要望します。

主な対応方策	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望
--------	---------------------------

② 道路施設の老朽化対策（再掲 2-1、4-1、4-2）

- ・橋梁・法面・照明等の道路施設ごとの長寿命化計画等に基づき、計画的な点検・補修・更新を実施します。

主な対応方策	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進
--------	---

③ ヘリコプター等による救助・救援対策

- ・ヘリコプターによる空路からの孤立地域の救助・救援活動を迅速・円滑に行えるよう、警察、消防、自衛隊などの関係機関と連絡体制や離着陸場所等の調整を行います。
- ・ドローン等による救援物資運搬について検討を行います。

主な対応方策	○ヘリコプターによる救助体制の整備 ○ドローン運用体制の検討
--------	--------------------------------

④ 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、1-4、3-3、3-4）

- ・ 正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・ 災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・ 災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・ 通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 情報伝達体制の検証 <input type="checkbox"/> 情報伝達手段の多様化 <input type="checkbox"/> 防災行政用無線のデジタル化 <input type="checkbox"/> 避難所における通信環境の整備 <input type="checkbox"/> 通信施設等の防災対策 <input type="checkbox"/> ICT活用の検討
--------	---

⑤ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-3、3-2、5-1、6-3）

- ・ 自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・ 消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・ 自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・ 平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・ 災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 防災教育の推進 <input type="checkbox"/> 消防団・自主防災組織の充実強化 <input type="checkbox"/> 消防団員の加入促進 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の設立と活動の活性化 <input type="checkbox"/> 活動車両や機材等の整備充実
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助	自助	担当課等		
		香取市				連携・協力						自治会等	市民
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他					
①	道路網の整備			○		○					土木課		
②	道路施設の老朽化対策			○		○					土木課		
③	ヘリコプター等による救助・救援対策		○			○		○			総務課		
④	情報伝達体制	○	○	○							総務課、秘書広報課		
⑤	地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部		

リスクシナリオ	2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
消防団員の充足率	香取広域市町村圏事務組合消防団条例に基づく消防団員の定員に対する実員数の割合	94%	100%

想定されるリスク

- 消防庁舎の損壊により、機能不全に陥る。
⇒ 脆弱性評価 ①③④
- 消防車両等の不足により、救助・救急活動が遅れる。
⇒ 脆弱性評価 ②③④
- 救助・救急隊員等の到着に時間がかかり、必要な手当・処置等が行われない。
⇒ 脆弱性評価 ④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 消防庁舎機能の強化
 - ・救助・救急活動の拠点である消防庁舎の被災による機能不全を防止する必要があります。
- ② 消防車両の整備
 - ・消防車両の不足等による救助・救急活動の機能不全を防止する必要があります。
- ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、3-2、5-1、6-3）
 - ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。
- ④ 応急手当・救急救命等の普及啓発
 - ・救助・救急隊員等が到着するまでの間に、市民等が自ら適切な応急手当・救命措置等を実施できるようにする必要があります。

推進方針

① 消防庁舎機能の強化

- ・本部庁舎の機能を強化するとともに、本部庁舎が被災した場合に備え、代替施設や機能を補完する施設を整備します。
- ・消防庁舎機能を強化するため、通信資機材等を整備します。

主な対応方策	○消防庁舎等の整備 ○通信資機材等の整備
--------	----------------------

② 消防車両の整備

- ・災害時に救助・救急活動が適切に行われるよう、消防車両の必要台数を確保するとともに、適切な維持管理を実施します。

主な対応方策	○消防車両の整備 ○消防車両の適切な維持管理
--------	------------------------

③ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、3-2、5-1、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実
--------	---

④ 応急手当・救急救命等の普及啓発

- ・救急救命講習会等を開催し、市民自らが、いざという時に対応できるよう、応急手当やAEDを用いた心肺蘇生法の普及啓発を実施します。
- ・救急救命講習会等に必要な資機材を充実します。

主な対応方策	○応急手当・心肺蘇生法の普及啓発 ○救急救命講習会等の開催及び参加促進
--------	--

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	消防庁舎機能の強化			○				○			総務課、消防本部
②	消防車両の整備			○				○			総務課、消防本部
③	地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部
④	応急手当・救急救命等の普及啓発			○	○			○		○	総務課、健康づくり課、消防本部

リスクシナリオ	2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ④保健医療・福祉 ⑦商工業・地域経済 ⑧交通安全・公共交通 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
備蓄充足率	備蓄計画での物資の備蓄数	56%	100%

想定されるリスク

- 祭りやイベント時などに災害が発生し、多数の観光客等が帰宅困難となる。
⇒ 脆弱性評価 ①③⑤
- 避難所等が不足し、受入れができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 備蓄物資が不足してしまう。
⇒ 脆弱性評価 ②

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 帰宅困難者対策
 - ・大量の帰宅困難者が発生した場合、公共施設だけでは受入れができないため、受入体制や輸送体制を整備する必要があります。
- ② 備蓄物資の確保（再掲 2-7）
 - ・長期化や多数の避難者に対応できるよう備蓄物資を確保する必要があります。
- ③ 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、1-4、2-7）
 - ・新たな避難所等を確保することで、避難者の収容人数を増加させる必要があります。
 - ・避難先として市の指定する避難所等以外への避難を検討するよう、市民へ周知する必要があります。
- ④ 観光客への対応
 - ・佐原の大祭や水郷おみがわ花火大会など多くの観光客を集めるイベント時に災害が発生しても、観光客等の安全が図られるよう、事前に安全対策や避難経路等を検討する必要があります。

⑤ 公共交通事業者との協力体制（再掲 4-1）

- ・被災により公共交通網が麻痺する恐れがあるため、代替輸送手段等について検討する必要があります。

推進方針

① 帰宅困難者対策

- ・大量の帰宅困難者の発生に備え、民間事業者との協定の締結等により輸送手段や一時滞在施設を確保します。
- ・安否確認手段について、帰宅困難者に対して適切な情報提供を行います。

主な対応方策	○自衛隊や関係機関との連携の検討 ○公共交通事業者との協力体制の構築 ○一時滞在施設の確保 ○帰宅困難者への情報提供の実施
--------	---

② 備蓄物資の確保（再掲 2-7）

- ・長期化や多数の避難者に対応できるよう備蓄物資を確保し、適切に保管します。
- ・想定数を超える避難者の受入れや避難が長期化する事態に備えて、国・県・民間事業者等と連携し、物資供給を受けられる体制を構築します。

主な対応方策	○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○国・県・民間事業者等との連携
--------	--------------------------------------

③ 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、1-4、2-7）

- ・新たな避難所等を確保するにあたり、国、県、民間施設等の活用を検討します。
- ・地域の関係者と連携を図り、平時から避難所等の位置や避難方法について周知します。
- ・避難所等の不足をカバーするため、市の指定する避難所等だけではなく、安全な親戚・知人宅への避難を検討するよう周知します。

主な対応方策	○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知
--------	---

④ 観光客への対応

- ・多くの観光客を集めるイベント時などに災害が発生した場合に備え、対応方策や防災情報の周知方法を検討します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 災害時の観光客への対応方法の検討 <input type="checkbox"/> 防災情報の提供手段の多様化 <input type="checkbox"/> 観光パンフレット等への防災情報の掲載 <input type="checkbox"/> 防災に関する情報の多言語化
--------	--

⑤ 公共交通事業者との協力体制（再掲 4-1）

- ・事業者との協力体制を構築し、臨時バスやタクシーなどの代替輸送手段を確保します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 公共交通事業者との協力体制の構築 <input type="checkbox"/> 代替輸送手段の確保
--------	--

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	帰宅困難者対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>				商工観光課、総務課、イベント等担当課
②	備蓄物資の確保	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				総務課
③	避難所・避難場所等の確保		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総務課、社会福祉課
④	観光客への対応		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			商工観光課、イベント等担当課
⑤	公共交通事業者との協力体制	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>				企画政策課

リスクシナリオ	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		
施策分野	④保健医療・福祉	⑤エネルギー	⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
燃料供給に関する協定締結数	香取おみがわ医療センターにおける災害時の燃料供給に関する協定締結数	0件	1件

想定されるリスク

- 医療機関の被災等により、医療機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ①②④⑤
- 電力供給が途絶え、医療活動に支障が出る。
⇒ 脆弱性評価 ①②④⑤
- 透析等の医療が、受けられない。
⇒ 脆弱性評価 ③⑤

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **医療機関における非常時の電力確保**（再掲 4-3）
 - ・災害時の外部電源喪失時において医療活動が継続できるよう、非常用発電設備及び燃料を確保する必要があります。
 - ・自立・分散型エネルギー導入など、電力供給体制を確保する必要があります。
- ② **救護体制の連携強化**
 - ・大規模災害により負傷者が大量発生した場合、医療機関で対応できる応急処置・患者搬送・治療等の対応能力を上回ってしまうおそれがあることから、救護体制を強化する必要があります。
 - ・地域内の医療体制で対応できない場合に備え、県の災害医療本部との連携を強化する必要があります。

③ 透析医療等の継続体制

- ・生命維持に必須となる医療を継続させるため、透析医療施設などが被災した際に代替となる施設を確保する必要があります。

④ 医薬品等の備蓄物資の確保

- ・病院は災害時の医療確保のため食料、飲料水、医薬品等の備蓄や緊急時における供給体制を確保する必要があります。

⑤ 医療関係機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施

- ・病院は災害時にも継続的に業務を行えるよう、BCPの作成や医療継続訓練を行う必要があります。

推進方針

① 医療機関における非常時の電力確保（再掲 4-3）

- ・石油商業組合等との協定に基づく供給体制を確保します。
- ・災害拠点病院等の電力を確保するため、協定に基づく電源車配備や燃料等の供給体制を構築します。
- ・地域の診療所等においても必要に応じ電力確保を支援します。
- ・香取おみがわ医療センターにおいて、安定した医療活動を継続するため、複数の燃料供給体制を確保します。
- ・香取おみがわ医療センターにおいては、医療活動の継続のため、非常電源で稼働させる設備や機器の優先度等を検討します。

主な対応方策	○石油類燃料の供給体制の整備 ○電源車配備に係る協定の締結 ○蓄電設備の整備 ○非常用電源設備の適切な維持管理 ○香取おみがわ医療センターにおける燃料の供給体制の整備
--------	---

② 救護体制の連携強化

- ・ 県や香取郡市医師会と連携し、迅速に救護所を設置できる体制を構築します。
- ・ 災害拠点病院である県立佐原病院と連携し、被災した市民の受入れ体制を構築する。
- ・ 香取おみがわ医療センターにおいて、大規模地震発生時に被災した市民などの受入体制を構築します。
- ・ 地域内の医療体制で対応できない場合に備え、県の災害医療本部との連携を強化します。
- ・ 広域災害・救急医療情報システム（EMIS）を活用し、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請します。
- ・ 基幹医療機関と救護所の連絡体制を構築します。

主な対応方策	○協定に基づく香取郡市医師会との連携強化 ○香取おみがわ医療センターにおける負傷者の受入体制整備 ○県災害医療本部との連携強化 ○DMAT 等の受入体制整備
--------	--

③ 透析医療等の継続体制

- ・ 透析医療を継続するため、市内透析医療機関における相互支援体制の整備を促進します。
- ・ 香取おみがわ医療センターは、大規模地震発生時でも医療機能を継続できる施設構造となっていることから、他の市内透析医療機関の代替施設としての受入体制を整備します。

主な対応方策	○市内透析医療機関における相互支援体制の整備を促進 ○香取おみがわ医療センターにおける透析患者の受入体制の整備
--------	--

④ 医薬品等の備蓄物資の確保

- ・ 香取郡市医師会等を通じ、医療機関による自衛措置設備の整備及び計画的な医薬品等の備蓄を促進します。
- ・ 香取おみがわ医療センターにおいて、医薬品等の備蓄物資を確保します。
- ・ 医薬品等の不足時に備え、県、医療機関との連携体制を強化します。

主な対応方策	○医療機関による自衛措置設備の整備・医薬品等の備蓄の促進 ○薬局等の民間企業と連携した医薬品等の備蓄物資の確保 ○香取おみがわ医療センターにおける医薬品等の備蓄物資の確保 ○県、医療機関との連携体制を強化
--------	---

⑤ 医療機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施

- ・継続的に医療体制を維持できるよう、医療機関へ災害時の医療継続体制の構築を働きかけます。
- ・広域災害・救急医療情報システム（EMIS）を活用し、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請する訓練や講習会等を実施します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 医療機関のBCPの作成促進 <input type="checkbox"/> 医療機関による医療継続訓練実施の促進
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助 自治会等	自助 市民	担当課等
		香取市				連携・協力				
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他		
①	医療機関における非常時の電力確保	○	○	○		○	○	○		総務課、健康づくり課、香取おみがわ医療センター
②	救護体制の連携強化	○		○		○	○	○		健康づくり課、香取おみがわ医療センター
③	透析医療等の継続体制	○				○	○			健康づくり課、香取おみがわ医療センター
④	医薬品等の備蓄物資の確保	○		○	○	○	○			健康づくり課、香取おみがわ医療センター
⑤	医療関係機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施			○	○	○	○			健康づくり課、香取おみがわ医療センター

リスクシナリオ	2-6 疫病・感染症等の大規模発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ③上水道・下水道等 ④保健医療・福祉 ⑪環境衛生 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
予防接種ワクチンの接種率	予防接種法に基づく麻しん・風しん予防接種の接種率	88.4%	95%
マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備箇所数	0箇所	5箇所

想定されるリスク

- 予防対策の不足により、感染症等が蔓延する。
⇒ 脆弱性評価 ①⑥
- 汚水処理施設等の被災により、衛生状況が悪化する。
⇒ 脆弱性評価 ②
- 避難所の衛生状況の悪化により、感染症等が拡大する。
⇒ 脆弱性評価 ③⑤⑥
- 浸水被害により、衛生環境が悪化する。
⇒ 脆弱性評価 ④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施
 - ・感染症の発生・蔓延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要があります。
 - ・災害発生時に、消毒や害虫駆除等を速やかに実施するための体制を構築する必要があります。
- ② 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策（再掲 4-5）
 - ・大規模地震による汚水処理施設等の機能停止を防ぐために、耐震化・老朽化対策を推進する必要があります。

③ マンホールトイレの整備（再掲 4-5）

- ・災害時に避難場所等における衛生状況の悪化を防ぐためにトイレ対策を実施する必要があります。

④ 下水道 BCP の策定（再掲 4-5）

- ・災害時や停電時に、下水道の機能維持や速やかな機能回復が図られるよう、下水道 BCP の策定と定期的な見直しをするとともに、業務継続に必要な資機材等の確保を行う必要があります。

⑤ 避難所の衛生管理

- ・災害時に避難所等での衛生状況の悪化を防ぐため、室内環境の調査、トイレやごみ保管場所を適正に管理する必要があります。

⑥ 新型コロナウイルス等の感染症対策

- ・感染症は災害時だけでなく、平時においても大きな混乱を招くリスクが高いため、平時より感染症予防に関する正しい知識を普及啓発する必要があります。
- ・災害時における新型コロナウイルス対策方法の周知や三密を避けるなどの対策を実施する必要があります。

推進方針

① 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施

- ・予防接種の有効性の理解を広め、適正年齢による確実な定期予防接種実現のため、市民及び対象者に周知を徹底します。
- ・消毒や害虫駆除等を速やかに実施するための体制を構築するとともに、薬剤散布機及び薬剤を配備します。

主な対応方策	○平時における予防接種の実施 ○消毒・害虫駆除等の速やかな実施体制の構築
--------	---

② 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策（再掲 4-5）

- ・災害に強い下水道施設の構築を図るため、汚水処理施設等の耐震化と老朽化した施設の改築・更新を実施します。

主な対応方策	○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施 ○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施 ○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施 ○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施
--------	--

③ マンホールトイレの整備（再掲 4-5）

- ・災害時に衛生状況の悪化を防ぐために、避難場所等において設置可能な基数等を検討し、マンホールトイレを整備します。

主な対応方策	○マンホールトイレの整備
--------	--------------

④ 下水道 BCP の策定（再掲 4-5）

- ・災害時や停電時に、迅速に機能回復を図れるよう、下水道 BCP の策定及び定期的な見直しを行います。
- ・汚水処理機能を確保するために必要な資機材・備蓄物資等を確保します。
- ・関係団体・民間企業に対し、速やかに支援を要請できるよう災害支援協定を締結し、平常時から連絡体制の確認や情報共有等を行い、連携を強化する。

主な対応方策	○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結
--------	---

⑤ 避難所の衛生管理

- ・接触感染、飛沫感染を防ぐための衛生管理が徹底された避難所の設営・運営管理体制を構築します。
- ・避難所の衛生環境を良好に保つために、トイレやゴミ保管場所を適切に管理及び処分できる体制を整備します。
- ・感染症予防に必要な物資調達を行い、備蓄にあたってはローリングストック法を活用します。

主な対応方策	○避難所における衛生管理体制の確保 ○感染症予防に必要な備蓄物資の確保・管理
--------	---

⑥ 新型コロナウイルス等の感染症対策

- ・新型コロナウイルス等の感染症についての予防や対策に関する知識を様々な広報活動により周知します。
- ・感染拡大防止の注意喚起を促すため、正確な最新情報を公表します。
- ・災害時における避難所での三密の回避や手指消毒など感染拡大防止対策を実施します。

主な対応方策	○感染拡大防止のための感染症予防対策の普及啓発 ○避難所における新型コロナウイルス対策の実施
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	予防接種、消毒・害虫駆除等の実施			○	○					○	健康づくり課、環境安全課
②	汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策			○							下水道課
③	マンホールトイレの整備			○							下水道課
④	下水道BCPの策定		○	○							下水道課
⑤	避難所の衛生管理	○		○							総務課、健康づくり課、環境安全課
⑥	新型コロナウイルス等の感染症対策			○	○					○	総務課、健康づくり課

リスクシナリオ	2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ④保健医療・福祉 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
福祉避難所数	福祉避難所の施設数	20 施設	25 施設

想定されるリスク

- 避難所等が不足し、受入れができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①②③
- 備蓄物資が不足してしまう。
⇒ 脆弱性評価 ④⑤
- 必要な備蓄物資の調達ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ④⑤

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、1-4、2-4）
 - ・新たな避難所等を確保することで、避難者の収容人数を増加させる必要があります。
 - ・避難先として市の指定する避難所等以外への避難を検討するよう、市民へ周知する必要があります。
- ② 福祉避難所の確保・連携
 - ・一般避難所での避難生活が困難な要配慮者（高齢者、障害者等）が利用できる福祉避難所を確保する必要があります。
- ③ 避難所の環境整備
 - ・避難所となる施設について、災害時に活用できるよう維持管理を行う必要があります。
 - ・廃校を避難所として利用する場合、電気・給排水・空調設備等の不備や衛生面での問題がないよう、整備・清掃を行う必要があります。

④ 備蓄物資の確保（再掲 2-4）

- ・長期化や多数の避難者に対応できるよう備蓄物資を確保する必要があります。

⑤ 広域的な連携体制（再掲 1-2）

- ・避難所の物資が不足し、市内での供給体制が機能しない事態に備えて広域的な受援体制を整備する必要があります。
- ・想定外の大規模災害から住民を広域的に避難させる手法について検討を進める必要があります。

推進方針

① 避難所・避難場所等の確保（再掲 1-2、1-4、2-4）

- ・新たな避難所等を確保するにあたり、国、県、民間施設等の活用を検討します。
- ・地域の関係者と連携を図り、平時から避難所等の位置や避難方法について周知します。
- ・避難所等の不足をカバーするため、市の指定する避難所等だけではなく、安全な親戚・知人宅への避難を検討するよう周知します。

主な対応方策	○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知
--------	---

② 福祉避難所の確保・連携

- ・福祉施設と連携して、福祉避難所を確保します。
- ・一般避難所での避難生活が困難な要配慮者（高齢者、障害者等）のための施設整備や備品の備蓄を行います。

主な対応方策	○福祉避難所の指定 ○福祉避難所の整備 ○備品の備蓄
--------	----------------------------------

③ 避難所の環境整備

- ・避難所となる施設については、災害時に活用できるよう維持管理を行います。
- ・災害時に避難所として利用する廃校は、平時から設備の点検・修繕等を行い、機能を維持します。

主な対応方策	○設備の点検と修繕 ○定期的な清掃・水質検査等の実施 ○消耗品・清掃用具の整備
--------	---

④ 備蓄物資の確保（再掲 2-4）

- ・長期化や多数の避難者に対応できるよう備蓄物資を確保し、適切に保管します。
- ・想定数を超える避難者の受入れや避難が長期化する事態に備えて、国・県・民間事業者等と連携し、物資供給を受けられる体制を構築します。

主な対応方策	○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○国・県・民間事業者等との連携
--------	--------------------------------------

⑤ 広域的な連携体制（再掲 1-2）

- ・物資調達・輸送調整等支援システムによる物資供給を受ける体制を構築するとともに、災害時応援協定による物資調達体制を構築します。
- ・県・他市町村・民間企業などの関係機関と連携し、広域的な避難や物資等の受援体制を整備します。

主な対応方策	○災害時応援協定の締結 ○広域防災訓練の実施 ○他市町村との連携体制の整備
--------	--

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 避難所・避難場所等の確保		○	○		○	○		○	○	総務課、社会福祉課
② 福祉避難所の確保・連携			○			○				社会福祉課
③ 避難所の環境整備			○							総務課、財政課、教育 総務課、生涯学習課
④ 備蓄物資の確保	○		○		○	○				総務課
⑤ 広域的な連携体制	○				○	○	○			総務課、企画政策課

事前に備えるべき目標 3	必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する
--------------	------------------------

【リスクシナリオ】

- 3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 3-4 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

リスクシナリオ	3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑥情報通信 ⑧交通安全・公共交通 ⑬市民参加

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	年間刑法犯認知件数/人口×1,000	6.123件 (R元)	4.684件
防犯カメラの設置数	香取市が設置する街路防犯カメラの数	0台	70台

想定されるリスク

- 治安の悪化により、空き巣等の犯罪や略奪、暴動が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 信号機の停止により、交通の混乱や事故が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ②
- 災害情報や交通情報、防犯情報の提供ができない。または、遅延する。
⇒ 脆弱性評価 ③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 防犯意識の向上
 - ・災害時には空き巣等の犯罪が発生する恐れが高くなるため、防犯意識の向上について啓発を行う必要があります。
- ② 信号機の停電対策
 - ・停電時においても信号機の機能復旧が可能な体制を整備する必要があります。
 - ・信号機の停止による交通渋滞や交通事故を防止する必要があります。
- ③ 交通・防犯に関する情報伝達
 - ・災害時に交通規制情報や交通安全対策、防犯対策などの情報を市民が得られるよう、情報伝達手段を確保する必要があります。

推進方針

① 防犯意識の向上

- ・災害時には、県、警察及び自主防犯団体と連携して、空き巣等に対する注意喚起及び巡視・巡回等を推進します。
- ・犯罪を抑止するため、街路防犯カメラを設置します。

主な対応方策	○空き巣等に対する注意喚起の実施	○街路防犯カメラの設置推進
--------	------------------	---------------

② 信号機の停電対策

- ・可搬型発電機による信号機の機能復旧を可能とするため、県、警察及び関係機関との連携体制を構築します。
- ・県及び警察と連携して、信号機の停止に対する注意喚起を実施できる体制を整備します。

主な対応方策	○県、警察等の関係機関との連携体制の構築	○信号機の停止による交通渋滞・交通事故の防止
--------	----------------------	------------------------

③ 交通・防犯に関する情報伝達

- ・交通規制情報や交通安全対策、防犯対策などの情報を確実に市民に届けるために、情報伝達手段を整備します。

主な対応方策	○災害時の情報伝達手段の確保	○交通・防犯情報を提供できるアプリの構築
--------	----------------	----------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 防犯意識の向上			○	○	○		○	○	○	環境安全課
② 信号機の停電対策	○				○		○			環境安全課
③ 交通・防犯に関する情報伝達			○		○		○			環境安全課

リスクシナリオ	3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ④保健医療・福祉 ⑤エネルギー ⑥情報通信 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
本庁舎における非常用電源の連続稼働時間	本庁舎に貯蓄している燃料での連続稼働時間	22 時間	48 時間

想定されるリスク

- 庁舎等の被災により、行政機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③⑧
- 職員の被災により、行政機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ⑤⑥⑦⑧
- 業務システムや情報システム等の麻痺により、行政機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ④⑧
- 感染症等の蔓延、職員の感染により、行政機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ⑤⑧

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **公共施設の適切な維持管理や耐震化**（再掲 1-1）
 - ・香取市公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理を実施する必要があります。
 - ・庁舎や小中学校の校舎など公共施設の耐震化や長寿命化を推進する必要があります。
- ② **本庁舎の代替機能の確保**
 - ・本庁舎が被災した際に代替機能を果たす施設を確保する必要があります。
- ③ **公共施設における非常時の電力確保**（再掲 4-3）
 - ・行政機能や学校教育の維持にあたって電力の確保が必須であるため、各施設において非常用電力を確保する必要があります。

④ 基幹業務システム等の対災害性の強化

- ・行政機能を維持するために、最低限必要な基幹業務システム・情報システム等の対災害性を強化する必要があります。

⑤ 行政機関における感染症対策

- ・感染症等の蔓延による行政機能の停止を防ぐために、平時より感染症対策を実施する必要があります。

⑥ 職員への情報伝達

- ・迅速に配備体制を構築するため、職員への情報伝達体制を整備する必要があります。

⑦ 職員の応援体制（再掲 6-2）

- ・職員の被災等により人員が不足した場合に備えて、広域的な応援を受け入れる体制を確保する必要があります。

⑧ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、5-1、6-3）

- ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。

推進方針

① 公共施設の適切な維持管理や耐震化（再掲 1-1）

- ・香取市公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を実施します。
- ・学校は児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には避難所等として活用されることから施設を適切に管理し、計画的な改修、建て替えを行います。

主な対応方策	○公共施設等の耐震化・長寿命化 ○公共施設等の統合・廃止の推進 ○公共施設等のエレベーターの耐震化 ○学校施設の長寿命化・予防改修の実施 ○学校施設のバリアフリー化の推進
--------	--

② 本庁舎の代替機能の確保

- ・本庁舎の代替である山田支所の施設及び通信機能を強化します。また、他の代替施設の確保・整備についても検討を行います。

主な対応方策	○代替施設の整備 ○代替施設の通信網の確保
--------	-------------------------

③ 公共施設における非常時の電力確保（再掲 4-3）

- ・非常用発電機の整備状況について検証を行います。
- ・平時から非常用発電機の点検を実施します。
- ・2系統受電等も含めた、電力供給体制の確保を検討するとともに、非常時に電源としても機能する電気自動車等を導入します。
- ・停電時においても、学校が運営できるよう、電力供給体制を強化します。

主な対応方策	○非常用発電設備の整備 ○電気自動車等の導入 ○再生可能エネルギーの活用及び蓄電設備の整備 ○備蓄計画の検討
--------	--

④ 基幹業務システム等の対災害性の強化

- ・情報システムや通信手段の対災害性を強化、高度化します。
- ・情報システムのバックアップ体制を強化します。

主な対応方策	○基幹業務システム、情報システム等の対災害性の強化、高度化 ○データ・システムのバックアップ体制の強化 ○非常時電源の確保
--------	--

⑤ 行政機関における感染症対策

- ・日常生活における基本的感染予防に関する知識の習得、新しい生活様式の実践を全庁的に実施します。
- ・感染防止を図るための設備・備品等を整備します。
- ・職員に感染者が発生した場合でも業務を継続できる体制を整備します。

主な対応方策	○行政職員の感染症対策の実施 ○感染防止のための設備・備品等の整備 ○業務継続体制の整備
--------	--

⑥ 職員の応援体制（再掲 6-2）

- ・職員の応援体制を整備するため、平時から他自治体等との相互応援協定の締結や情報交換等により連携を強化します。

主な対応方策	○職員の応援体制の整備
--------	-------------

⑦ 職員への情報伝達

- ・災害時に迅速に災害配置体制を構築するため、職員への情報伝達体制を整備します。

主な対応方策	○職員への情報伝達体制の整備
--------	----------------

⑧ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、5-1、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 防災教育の推進 <input type="checkbox"/> 消防団・自主防災組織の充実強化 <input type="checkbox"/> 消防団員の加入促進 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の設立と活動の活性化 <input type="checkbox"/> 活動車両や機材等の整備充実
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 公共施設の適切な維持管理や耐震化			○							財政課、教育総務課、各施設担当課
② 本庁舎の代替機能の確保		○	○							総務課、財政課
③ 公共施設における非常時の電力確保	○	○	○							財政課、学校教育課、環境安全課、各施設担当課
④ 基幹業務システム等の対災害性の強化			○							総務課
⑤ 行政機関における感染症対策	○		○							総務課、健康づくり課
⑥ 職員への情報伝達	○						○			総務課
⑦ 職員の応援体制	○									総務課
⑧ 地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部

リスクシナリオ	3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ④保健医療・福祉 ⑥情報通信 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
見守りネットワーク事業登録者数	見守りネットワーク事業延べ登録者数	898人	1,100人

想定されるリスク

- 防災行政用無線が使用不能となり、市民に情報が届かない。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 要配慮者（高齢者・障害者・外国人等）に情報が届かない。
⇒ 脆弱性評価 ②⑥
- 市ウェブサイト等へアクセスが集中し、必要な情報が得られない。
⇒ 脆弱性評価 ③⑥
- 避難所との連絡が途絶える。
⇒ 脆弱性評価 ④⑥
- 市ウェブサイトのデータセンターが、長期停電等により機能不全に陥る。
⇒ 脆弱性評価 ⑤⑥

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **情報伝達体制**（再掲 1-2、1-3、1-4、2-2、3-4）
 - ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
 - ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。
- ② **要配慮者に対する情報伝達**（再掲 1-4）
 - ・情報を得ることが困難な要配慮者（高齢者・障害者・外国人等）に対する情報伝達手段の充実を図る必要があります。

③ 市ウェブサイトへのアクセス集中対策

- ・災害時には市ウェブサイトへのアクセスが集中する事態が想定されるため、対策を検討する必要があります。

④ 避難所の通信手段の確保

- ・避難所との連絡手段を確保するために、Wi-Fi等の通信手段を整備する必要があります。

⑤ 市ウェブサイトのバックアップ体制の強化

- ・遠隔地に設置している市ウェブサイトのサーバーとバックアップサーバーが同時に被災した場合に備え、対策を実施する必要があります。

⑥ アナログベースの情報伝達手段（再掲 3-4）

- ・長期、広域的な停電によりパソコンや携帯電話が使用不能となり、情報が得られない場合の情報伝達手段を検討する必要があります。

推進方針

① 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、1-4、2-2、3-4）

- ・正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT活用の検討
--------	--

② 要配慮者に対する情報伝達（再掲 1-4）

- ・民生委員や市内介護サービス提供事業所、地域包括支援センター等と連携し、要配慮者に
応じた情報伝達体制を構築します。
- ・要配慮者に対する情報伝達手段を充実するため、自治会、住民自治協議会等が主催する
防災訓練や防災イベント等を奨励・支援します。
- ・自ら情報を得ることが困難な要配慮者に対し、家族等による情報伝達方法について周知
します。
- ・情報伝達手段の多様化を図るため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・外国人が、災害時等に情報を受け取れるように、発信情報の多言語化を検討します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none">○要配慮者への情報伝達体制の構築○自治会、住民自治協議会等への支援○家族等への情報伝達方法の周知○防災行政用無線のデジタル化○防災に関する情報の多言語化
--------	--

③ 市ウェブサイトへのアクセス集中対策

- ・市ウェブサイトへのアクセス集中によるサーバーダウンに備え、SNS や防災行政用無
線などでも情報発信を行います。

主な対応方策	○SNS や防災行政用無線などによる情報発信
--------	------------------------

④ 避難所の通信手段の確保

- ・避難所等への Wi-Fi 等の環境整備を進め、情報伝達手段を確保します。

主な対応方策	○避難所の多様な通信環境の整備（Wi-Fi 整備等）
--------	----------------------------

⑤ 市ウェブサイトのバックアップ確保

- ・市ウェブサイトのバックアップ体制を強化するため、複数の遠隔地にバックアップサー
バーを確保します。
- ・キャッシュサイトを活用し、アクセス集中への対応をします。

主な対応方策	○複数のバックアップサーバーの確保
--------	-------------------

⑥ アナログベースの情報伝達手段（再掲 3-4）

- ・自治会経由でのチラシの各戸配布や避難所へ貼り紙等の掲示、広報車による情報伝達などアナログベースで情報を各世帯へ届ける体制を整備します。
- ・警察・消防団と連携した情報伝達を実施します。

主な対応方策	○アナログベースでの情報伝達の実施 ○広報車の確保 ○警察・消防車両を活用した情報伝達の依頼
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	情報伝達体制	○	○	○							総務課、秘書広報課
②	要配慮者に対する情報伝達	○		○	○		○		○	○	総務課、市民協働課、商工観光課、社会福祉課、高齢者福祉課
③	市HPへのアクセス集中対策			○							総務課、秘書広報課
④	避難所の通信手段の確保			○							総務課、教育総務課、学校教育課
⑤	市HPのバックアップ確保			○							秘書広報課
⑥	アナログベースの情報伝達手段			○						○	秘書広報課、市民協働課、総務課、財政課、消防本部

リスクシナリオ	3-4	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
施策分野	⑥情報通信	

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
広報車数	広報車として活用可能な車両数（取外し可能な車載スピーカーを含む）	5台	10台

想定されるリスク

- 災害に関連する必要な情報が得られない。
 - ⇒ 脆弱性評価 ①②
- テレビ・ラジオ以外の情報収集手段を持たない人に情報を伝えられない。
 - ⇒ 脆弱性評価 ①②

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **情報伝達体制**（再掲 1-2、1-3、1-4、2-2、3-3）
 - ・避難指示など地域の安全・安心に関する情報を迅速かつ効率的に提供する必要があります。
 - ・防災行政用無線だけでなく、様々な情報伝達手段を運用していく必要があります。
- ② **アナログベースの情報伝達手段**（再掲 3-3）
 - ・長期、広域的な停電によりパソコンや携帯電話が使用不能となり、情報が得られない場合の情報伝達手段を検討する必要があります。

推進方針

① 情報伝達体制（再掲 1-2、1-3、1-4、2-2、3-3）

- ・ 正確な情報を全ての市民に届けるため、災害情報の伝達手段を多様化します。
- ・ 災害対応を迅速に実施するため、市民からの情報を適切に収集できる体制を整備します。
- ・ 災害情報の伝達手段を強化するため、防災行政用無線のデジタル化を実施します。
- ・ 通信施設等の保守点検を実施するほか、耐震化及び更新を行います。

主な対応方策	○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT 活用の検討
--------	--

② アナログベースの情報伝達手段（再掲 3-3）

- ・ 自治会経由でのチラシの各戸配布や避難所へ貼り紙等の掲示、広報車による情報伝達などアナログベースで情報を各世帯へ届ける体制を整備します。
- ・ 警察・消防団と連携した情報伝達を実施します。

主な対応方策	○アナログベースでの情報伝達の実施 ○広報車の確保 ○警察・消防車両を活用した情報伝達の依頼
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 情報伝達体制	○	○	○							総務課、秘書広報課
② アナログベースの情報伝達手段			○				○			秘書広報課、市民協働課、総務課、財政課、消防本部

事前に備えるべき目標 4	生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する
--------------	--------------------------------------

【リスクシナリオ】

- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 4-5 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止

リスクシナリオ	4-1 交通ネットワークの機能停止
施策分野	②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ⑤エネルギー ⑧交通安全・公共交通 ⑩道路・河川・治山等 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
道路改良率	市道認定した道路の総延長に対して、道路幅員を5.5m以上の道路にした割合 (出典：道路施設現況調査)	61.28%	63.0%
道路舗装率	市道認定した道路の総延長に対して、アスファルト・コンクリート舗装を実施した割合 (出典：道路施設現況調査)	81.60%	83.0%

想定されるリスク

- 沿道の建築物等の倒壊により、道路が通行不能となる。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 道路施設の損壊により、道路が通行不能となる。
⇒ 脆弱性評価 ②③
- 倒木や電柱の倒壊、大規模噴火による降灰等により道路が通行不能となる。
⇒ 脆弱性評価 ④⑤
- 被災により、公共交通（鉄道・路線バス・循環バス等）機能が麻痺する。
⇒ 脆弱性評価 ②③④⑤⑥⑦
- 道路復旧の長期化により、生活物資が供給できない。
⇒ 脆弱性評価 ⑥

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策（再掲 1-1）
 - ・住宅の耐震化率が75.3%（H25）に留まることから、住宅やその他建築物の耐震化を促進する必要があります。
 - ・民間施設の耐震化を推進する必要があります。

- ② **道路網の整備**（再掲 2-1、2-2、4-2）
 - ・災害に強い道路ネットワークを構築するため、計画的な道路整備を行う必要があります。
- ③ **道路施設の老朽化対策**（再掲 2-1、2-2、4-2）
 - ・更新時期を迎える道路施設について、適切な維持管理により長寿命化を図る必要があります。
- ④ **無電柱化の推進**（再掲 1-1、4-3）
 - ・電柱や電線の被災はライフラインの途絶や道路閉塞等に繋がるため、防災性の向上を図る必要があります。
- ⑤ **樹木の事前伐採**（再掲 2-1、4-2、4-3）
 - ・倒木による道路閉塞や停電を防止するため、事前に危険な樹木の伐採を行う必要があります。
- ⑥ **道路・交通安全施設の復旧体制**
 - ・被災による道路閉塞は、救助活動や災害復旧活動などに甚大な影響を及ぼすため、対策を検討する必要があります。
 - ・被災したカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設について、早期に復旧できる体制を整備する必要があります。
- ⑦ **公共交通事業者との協力体制**（再掲 2-4）
 - ・被災により公共交通網が麻痺する恐れがあるため、代替輸送手段等について検討する必要があります。

推進方針

- ① **住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策**（再掲 1-1）
 - ・住宅やその他建築物の耐震化を促進するため、危険性や耐震化の必要性について啓発・広報活動を行います。
 - ・耐震診断や危険ブロック塀撤去、耐震補強工事等を行う市民等に対し、費用の助成を行います。
 - ・民間施設の耐震化を推進します。

主な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断・改修費用助成 ○危険ブロック塀等撤去助成 ○耐震診断実施者に対するフォローアップ ○社会福祉施設への耐震化・防災改修等の支援
--------	---

② 道路網の整備（再掲 2-1、2-2、4-2）

- ・道路ネットワークを強化するため、香取市幹線道路網整備計画等に基づいた市道整備を実施します。
- ・一般国道 51 号や東関東自動車道は緊急輸送道路であることから適正な維持管理と整備促進を要望します。
- ・道路ネットワークを構成する国県道の整備促進を要望します。

主な対応方策	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望
--------	---------------------------

③ 道路施設の老朽化対策（再掲 2-1、2-2、4-2）

- ・橋梁・法面・照明等の道路施設ごとの長寿命化計画等に基づき、計画的な点検・補修・更新を実施します。

主な対応方策	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進
--------	---

④ 無電柱化の推進（再掲 1-1、4-3）

- ・幹線道路、市街地におけるライフラインの確保や道路閉塞を防止するため、液状化リスクの低い市街地において、電線類の地中化等の検討を行い、無電柱化を推進します。

主な対応方策	○無電柱化の推進
--------	----------

⑤ 樹木の事前伐採（再掲 2-1、4-2、4-3）

- ・道路パトロールや住民からの情報を元に、事前に危険な樹木を把握し所有者に対し伐採等を要請します。

主な対応方策	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携
--------	---

⑥ 道路・交通安全施設の復旧体制

- ・建設業協会との協定に基づく連携体制を強化し、迅速な道路復旧を実施できる体制を確立します。
- ・道路復旧にあたり優先的に取り組む路線等を検討します。

主な対応方策	○道路等の復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 ○優先復旧道路の検討 ○交通安全施設の早期復旧
--------	--

⑦ 公共交通事業者との協力体制（再掲 2-4）

- ・事業者との協力体制を構築し、臨時バスやタクシーなどの代替輸送手段を確保します。

主な対応方策	○公共交通事業者との協力体制の構築 ○代替輸送手段の確保
--------	------------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助 自治会等	自助 市民	担当課等	
		香取市				連携・協力					
		体制 整備	計画	実施	推進 啓発	国・県	民間 企業				その 他
①	住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策				○				○	都市整備課、高齢者福祉課	
②	道路網の整備			○		○				土木課	
③	道路施設の老朽化対策			○		○				土木課	
④	無電柱化の推進		○	○		○	○			土木課	
⑤	樹木の事前伐採			○	○		○		○	総務課、土木課	
⑥	道路・交通安全施設の復旧体制	○	○	○			○	○		土木課、環境安全課	
⑦	公共交通事業者との協力体制	○					○			企画政策課	

リスクシナリオ	4-2 食料等の安定供給の停滞
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑧交通安全・公共交通 ⑨農林水産 ⑩道路・河川・治山等 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策 ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
人・農地プランの作成数	集落・地域における人・農地プランの作成数	61件	70件

想定されるリスク

- 農地や農業水利施設の被災により、農作物の生産力が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 農業生産者の不足により、農産物の生産力が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 道路の被災により、生産・流通に支障がでる。
⇒ 脆弱性評価 ④⑤⑥⑦

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **農業生産基盤の整備**（再掲 5-4）
 - ・大規模自然災害による食料不足に備え、首都圏の食料供給基地として生産性の高い農業生産基盤の整備を促進する必要があります。
- ② **農業水利施設等の維持管理**
 - ・大規模自然災害後においても農業生産を継続するため、安定した農業用水を維持する必要があります。
- ③ **農業の担い手確保**（再掲 5-4）
 - ・農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいるため、次世代の担い手を確保する必要があります。
- ④ **道路網の整備**（再掲 2-1、2-2、4-1）
 - ・災害に強い道路ネットワークを構築するため、計画的な道路整備を行う必要があります。

⑤ 道路施設の老朽化対策（再掲 2-1、2-2、4-1）

- ・更新時期を迎える道路施設について、適切な維持管理により長寿命化を図る必要があります。

⑥ 樹木の事前伐採（再掲 2-1、4-1、4-3）

- ・倒木による道路閉塞や停電を防止するため、事前に危険な樹木の伐採を行う必要があります。

⑦ 道の駅の防災機能強化

- ・道の駅は、災害時に緊急避難場所や復旧・復興支援のための拠点となり得ることから、機能の充実強化を図る必要があります。

推進方針

① 農業生産基盤の整備（再掲 5-4）

- ・大規模自然災害による全国的な食料不足等に備え、首都圏の食料供給基地として、生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化などのほ場整備を促進します。

主な対応方策	○農業生産基盤の整備
--------	------------

② 農業水利施設等の維持管理

- ・安定した農業用水を維持するため、農業水利施設の機能診断等を実施し、計画的な施設の補修・更新を推進します。

主な対応方策	○農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進 ○特定農業用管水路の更新への支援
--------	--

③ 農業の担い手確保（再掲 5-4）

- ・人・農地プランの作成及び見直しを支援し、集落営農組織や新規就農者などの担い手の確保・育成を進めます。
- ・農業経営の安定化を図るため、法人化を促進します。

主な対応方策	○人・農地プランの作成支援 ○農業の担い手確保・育成 ○法人化の促進
--------	---------------------------------------

④ 道路網の整備（再掲 2-1、2-2、4-1）

- ・道路ネットワークを強化するため、香取市幹線道路網整備計画等に基づいた市道整備を実施します。
- ・一般国道 5 1 号や東関東自動車道は緊急輸送道路であることから適正な維持管理と整備促進を要望します。
- ・道路ネットワークを構成する国県道の整備促進を要望します。

主な対応方策	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望
--------	---------------------------

⑤ 道路施設の老朽化対策（再掲 2-1、2-2、4-1）

- ・橋梁・法面・照明等の道路施設ごとの長寿命化計画等に基づき、計画的な点検・補修・更新を実施します。

主な対応方策	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進
--------	---

⑥ 樹木の事前伐採（再掲 2-1、4-1、4-3）

- ・道路パトロールや住民からの情報を元に、事前に危険な樹木を把握し所有者に対し伐採等を要請します。

主な対応方策	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携
--------	---

⑦ 道の駅の防災機能強化

- ・「道の駅・川の駅水の郷さわら」及び「道の駅くりもと紅小町の郷」は、災害時の食料品の提供など防災機能を強化します。

主な対応方策	○道の駅・川の駅の防災機能の整備促進
--------	--------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等	
		香取市				連携・協力						
		体制 整備	計画	実施	推進 啓発	国・県	民間 企業	その 他				
①	農業生産基盤の整備			○	○			○	○		○	農政課
②	農業水利施設等の維持管理			○	○				○			農政課
③	農業の担い手確保			○	○			○	○		○	農政課、農業委員会
④	道路網の整備			○		○						土木課
⑤	道路施設の老朽化対策			○		○						土木課
⑥	樹木の事前伐採			○	○			○			○	総務課、土木課
⑦	道の駅の防災機能強化			○		○	○					商工観光課、農政課

リスクシナリオ	4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ③上水道・下水道等 ④保健医療・福祉 ⑤エネルギー ⑩道路・河川・治山等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
公共施設及び住宅用太陽光発電設備の導入量	公共施設及び住宅用省エネルギー設備設置補助金交付申請による太陽光発電設備発電出力(Kw)の合計	3,646.1Kw (R元)	4720.0Kw

想定されるリスク

- ガソリン等の供給停止により、車両が使用できなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ⑤
- 電気や灯油等の供給停止により、医療活動や行政機能、家庭生活に支障がでる。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④⑤
- 倒木・電柱の倒壊により、電線が寸断され電力供給ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ⑥⑦

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 医療機関における非常時の電力確保（再掲 2-5）
 - ・災害時の外部電源喪失時において医療活動が継続できるよう、非常用発電設備及び燃料を確保する必要があります。
 - ・自立・分散型エネルギー導入など、電力供給体制を確保する必要があります。
- ② 公共施設における非常時の電力確保（再掲 3-2）
 - ・行政機能や学校教育の維持にあたって電力の確保が必須であるため、各施設において非常用電力を確保する必要があります。

③ 汚水処理施設における停電対策（再掲 4-5）

- ・停電による汚水処理施設の機能停止を最小限にするために、非常用発電設備等を整備する必要があります。

④ 家庭や民間施設における非常時の電力確保

- ・長期停電時に各家庭で生活するための電力を確保する必要があります。
- ・民間施設における自家用発電設備の整備を推進する必要があります。

⑤ 電力・石油等の供給体制

- ・大規模災害発生後の電力や石油等の早期供給体制を構築する必要があります。

⑥ 無電柱化の推進（再掲 1-1、4-1）

- ・電柱や電線の被災はライフラインの途絶や道路閉塞等に繋がるため、防災性の向上を図る必要があります。

⑦ 樹木の事前伐採（再掲 2-1、4-1、4-2）

- ・倒木による道路閉塞や停電を防止するため、事前に危険な樹木の伐採を行う必要があります。

推進方針

① 医療機関における非常時の電力確保（再掲 2-5）

- ・石油商業組合等との協定に基づく供給体制を確保します。
- ・災害拠点病院等の電力を確保するため、協定に基づく電源車配備や燃料等の供給体制を構築します。
- ・地域の診療所等においても必要に応じ電力確保を支援します。
- ・香取おみがわ医療センターにおいて、安定した医療活動を継続するため、複数の燃料供給体制を確保します。
- ・香取おみがわ医療センターにおいては、医療活動の継続のため、非常電源で稼働させる設備や機器の優先度等を検討します。

主な対応方針	○石油類燃料の供給体制の整備 ○電源車配備に係る協定の締結 ○蓄電設備の整備 ○非常用電源設備の適切な維持管理 ○香取おみがわ医療センターにおける燃料の供給体制の整備
--------	---

② 公共施設における非常時の電力確保（再掲 3-2）

- ・非常用発電機の整備状況について検証を行います。
- ・平時から非常用発電機の点検を実施します。
- ・2系統受電等も含めた、電力供給体制の確保を検討するとともに、非常時に電源としても機能する電気自動車等を導入します。
- ・停電時においても、学校が運営できるよう、電力供給体制を強化します。

主な対応方策	○非常用発電設備の整備 ○電気自動車等の導入 ○再生可能エネルギーの活用及び蓄電設備の整備 ○備蓄計画の検討
--------	--

③ 污水处理施設における停電対策（再掲 4-5）

- ・停電により污水处理施設の機能が停止しないよう、非常用発電機等の設備が未整備である施設について整備を行います。

主な対応方策	○非常用発電設備の整備 ○非常用エンジンポンプの整備
--------	----------------------------

④ 家庭や民間施設における非常時の電力確保

- ・家庭において非常時に電力が確保できるよう太陽光発電設備等の設置を推進します。
- ・民間施設における自家用発電設備の整備を促進します。

主な対応方策	○住宅用省エネルギー設備設置補助 ○家庭用蓄電池・充電機等の普及拡大の推進 ○社会福祉施設等における自家用発電設備等の整備促進
--------	---

⑤ 電力・石油等の供給体制

- ・一般送配電事業者や石油商業組合等のライフライン事業者との情報伝達訓練及び物資輸送訓練等を実施します。

主な対応方策	○ライフライン事業者等との連携強化（総合防災訓練等）
--------	----------------------------

⑥ 無電柱化の推進（再掲 1-1、4-1）

- ・幹線道路、市街地におけるライフラインの確保や道路閉塞を防止するため、液状化リスクの低い市街地において、電線類の地中化等の検討を行い、無電柱化を推進します。

主な対応方策	○無電柱化の推進
--------	----------

⑦ 樹木の事前伐採（再掲 2-1、4-1、4-2）

- ・道路パトロールや住民からの情報を元に、事前に危険な樹木を把握し所有者に対し伐採等を要請します。

主な対応方策	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助 自治会等	自助 市民	担当課等
		香取市				連携・協力				
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他		
①	医療機関における非常時の電力確保	○	○	○		○	○	○		総務課、健康づくり課、香取おみがわ医療センター
②	公共施設における非常時の電力確保	○	○	○						財政課、学校教育課、環境安全課、各施設担当課
③	汚水処理施設における停電対策			○						下水道課
④	家庭や民間施設における非常時の電力確保				○				○	環境安全課、高齢者福祉課
⑤	電力・石油等の供給体制	○		○			○	○		総務課
⑥	無電柱化の推進		○	○		○	○			土木課
⑦	樹木の事前伐採			○	○		○		○	総務課、土木課

リスクシナリオ	4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ③上水道・下水道等 ⑩道路・河川・治山等 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
飲料水備蓄量	浄水場等に貯留する貯水量	11,115 m ³	12,312 m ³

想定されるリスク

- 水道施設の損壊により、水の供給ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④
- 液状化による水道管の損壊等により、水の供給ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④
- 異常湧水や洪水による河川の土砂堆積、噴火に伴う降灰等により、上水道等の機能が停止する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④⑤
- 上水道施設の復旧が長期化し、飲料水等が供給できない。
⇒ 脆弱性評価 ②③④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **水道施設の耐震化・老朽化対策**（再掲 2-1、5-2）
 - ・水道の管路や浄水施設等について、災害に強い水道施設の構築を図る必要があります。
- ② **危機管理マニュアルの運用**
 - ・緊急時において業務が継続できるように、災害種別ごとの対応方法を確認する必要があります。
- ③ **応急給水体制・応急復旧体制**（再掲 2-1）
 - ・災害時に迅速かつ的確に応急給水活動や応急復旧活動が行えるよう、関係団体等との連携を強化する必要があります。
 - ・上水道施設の被災により給水体制が機能しない事態に備えて広域的な受援体制を整備する必要があります。
 - ・応急給水活動に必要な資機材や耐震性貯水槽、給水拠点などを確保する必要があります。

④ 飲料水等の備蓄

- ・災害時に生活必要物資等が不足しないよう、計画的な備蓄や災害時の供給体制を整備する必要があります。

⑤ 水源の安定確保

- ・水道原水の安定的な確保のために、河川堆積物の撤去について河川管理者と協議しておく必要がある。

推進方針

① 水道施設の耐震化・老朽化対策（再掲 2-1、5-2）

- ・災害に強い水道施設の構築を図るため、石綿セメント管などの老朽管の更新や耐震性に課題のある浄水施設の耐震化を実施します。

主な対応方策	○老朽管等の更新 ○浄水施設・管路等の耐震化の実施
--------	---------------------------

② 危機管理マニュアルの運用

- ・緊急時において業務が継続できるように、各災害に対応した危機管理マニュアルを更新し運用体制を構築します。

主な対応方策	○危機管理マニュアルの更新
--------	---------------

③ 応急給水体制・応急復旧体制（再掲 2-1）

- ・千葉県水道災害相互応援協定や日本水道協会災害時相互応援に関する協定を活用し、応急給水体制の充実を図ります。
- ・耐震性貯水槽により飲料水の確保を行います。
- ・物資調達に係る協定を締結し、備蓄用飲料水を確保します。
- ・災害時に備え他自治体等との相互応援協定を締結します。
- ・給水拠点や給水用資機材を確保するとともに耐震性貯水槽を整備します。

主な対応方策	○応急給水体制の充実 ○備蓄用飲料水の調達に係る協定の締結 ○耐震性貯水槽の適正管理と操作訓練の実施 ○耐震性貯水槽の整備 ○災害時応援協定の締結 ○給水拠点や給水用資機材の確保
--------	---

④ 飲料水等の備蓄

- ・ローリングストック法による飲料水等の備蓄を行います。
- ・物資調達に係る協定を締結し、備蓄用飲料水を確保します。

主な対応方策	○飲料水等の備蓄 ○備蓄倉庫の整備 ○家庭における飲料水等の備蓄の推進
--------	--

⑤ 水源の安定確保

- ・河川堆積物の撤去について、適正な河道維持を含め河川管理者と協議する。
- ・緊急時に備え、建設業協会との協定に基づく連携体制を強化し、迅速な浚渫を実施できる体制を確立する。

主な対応方策	○河川管理者との協議 ○復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化
--------	---------------------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 水道施設の耐震化・老朽化対策			○							水道課
② 危機管理マニュアルの運用	○									水道課
③ 応急給水体制・応急復旧体制	○		○		○		○			水道課、総務課
④ 飲料水等の備蓄			○	○					○	総務課、水道課
⑤ 水源の安定確保	○		○		○	○				水道課

リスクシナリオ	4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ③上水道・下水道等 ④保健医療・福祉 ⑤エネルギー ⑪環境衛生 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
下水道の老朽化対策数	ストックマネジメント計画に基づく改築実施数	1箇所	5箇所
汚水処理施設における停電対策実施率	汚水処理施設数に対する停電対策実施済み施設数の割合	80%	100%

想定されるリスク

- 汚水処理施設等（公共下水道、農業集落排水、地域汚水処理施設）の破損や浸水、停電により、機能が停止する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④⑤
- 液状化により管渠やマンホール等が被災し、機能が停止する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④⑤
- 老朽化した浄化槽の被災により、機能が停止する。
⇒ 脆弱性評価 ⑥

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策（再掲 2-6）
 - ・大規模地震による汚水処理施設等の機能停止を防ぐために、耐震化・老朽化対策を推進する必要があります。
- ② マンホールトイレの整備（再掲 2-6）
 - ・災害時に避難場所等における衛生状況の悪化を防ぐためにトイレ対策を実施する必要があります。
- ③ 汚水処理施設等の水害対策
 - ・大雨による内水及び洪水災害が発生した場合の被害を最小限にするために、汚水処理施設等の耐水化を実施します。

④ 下水道 BCP の策定 (再掲 2-6)

- ・災害時や停電時に、下水道の機能維持や速やかな機能回復が図られるよう、下水道 BCP の策定と定期的な見直しをするとともに、業務継続に必要な資機材等の確保を行う必要があります。

⑤ 汚水処理施設における停電対策 (再掲 4-3)

- ・停電による汚水処理施設の機能停止を最小限にするために、非常用発電設備等を整備する必要があります。

⑥ 合併処理浄化槽への転換

- ・老朽化した単独処理浄化槽について、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要があります。

推進方針

① 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 (再掲 2-6)

- ・災害に強い下水道施設の構築を図るため、汚水処理施設等の耐震化と老朽化した施設の改築・更新を実施します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none">○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施
--------	---

② マンホールトイレの整備 (再掲 2-6)

- ・災害時に衛生状況の悪化を防ぐために、避難場所等において設置可能な基数等を検討し、マンホールトイレを整備します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none">○マンホールトイレの整備
--------	--

③ 汚水処理施設等の水害対策

- ・想定される内水及び洪水災害に対し、汚水処理施設の耐水能力を把握し、被災時に汚水処理機能が確保できるよう耐水化を実施します。

主な対応方策	<ul style="list-style-type: none">○公共下水道施設の耐水化計画を策定、施設耐水化の実施○集落排水施設の耐水化の実施○地域汚水処理施設の耐水化実施
--------	---

④ 下水道 BCP の策定（再掲 2-6）

- ・災害時や停電時に、迅速に機能回復を図れるよう、下水道 BCP の策定及び定期的な見直しを行います。
- ・汚水処理機能を確保するために必要な資機材・備蓄物資等を確保します。
- ・関係団体・民間企業に対し、速やかに支援を要請できるよう災害支援協定を締結し、平常時から連絡体制の確認や情報共有等を行い、連携を強化する。

主な対応方策	○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結
--------	---

⑤ 汚水処理施設における停電対策（再掲 4-3）

- ・停電により汚水処理施設の機能が停止しないよう、非常用発電機等の設備が未整備である施設について整備を行います。

主な対応方策	○非常用発電設備の整備 ○非常用エンジンポンプの整備
--------	----------------------------

⑥ 合併処理浄化槽への転換

- ・浄化槽設置対象区域に対し合併処理浄化槽設置推進事業の補助制度等の周知を行い、災害強い新しい合併処理浄化槽への転換等を推進します。

主な対応方策	○合併処理浄化槽の整備推進
--------	---------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制 整備	計画	実施	推進 啓発	国・県	民間 企業	その 他			
① 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策			○							下水道課
② マンホールトイレの整備			○							下水道課
③ 汚水処理施設等の水害対策		○	○							下水道課
④ 下水道BCPの策定		○	○							下水道課
⑤ 汚水処理施設における停電対策			○							下水道課
⑥ 合併処理浄化槽への転換				○					○	下水道課

事前に備えるべき目標 5

制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【リスクシナリオ】

5-1 市街地での大規模火災の発生

5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響

5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

リスクシナリオ	5-1 市街地での大規模火災の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ⑩道路・河川・治山等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020 (R2)	2025 (R7)
住宅用火災警報器の設置率	条例適合率	50% (R元)	68%
特定空家等の解除件数	空家法に基づき実施した指導等により改善され、特定空家等を解除した件数	—	200件
空き家バンクシステムを通じた物件の斡旋件数	空き家バンクシステムを通じた物件の斡旋件数（5年間の累計）	—	25件

想定されるリスク

○地震等に起因して、住宅等の火災が発生する。

⇒ 脆弱性評価 ①

○密集市街地において、延焼被害が発生する。

⇒ 脆弱性評価 ②③

○危険空き家等の倒壊や火災が発生する。

⇒ 脆弱性評価 ③

○火災の多発により、消火活動が遅れる。

⇒ 脆弱性評価 ④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

① 住宅用火災警報器の普及（再掲 1-1）

- ・香取広域市町村圏事務組合消防本部の区域における住宅用火災警報器の条例適合率は50%（R1）に留まっており、全国平均の67.9%（R1）と比較し低い状況にあるため、普及啓発を図る必要があります。
- ・停電からの復旧時には通電火災が発生する可能性があることから、感震ブレーカーの普及啓発を図る必要があります。

② 密集市街地への対策（再掲 1-1）

- ・密集市街地については火災延焼の危険があることから、住環境の改善を進める必要があります。

③ 空き家対策（再掲 1-1）

- ・適切に管理されていない空き家は倒壊や火災等の危険性が高いため、所有者に対して危険性を通知し、対策を実施してもらう必要があります。

④ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、6-3）

- ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。

推進方針

① 住宅用火災警報器の普及（再掲 1-1）

- ・香取広域市町村圏事務組合消防本部と連携し、住宅用火災警報器の普及啓発に取り組みます。

主な対応方策	○住宅用火災警報器の設置促進	○感震ブレーカーの設置促進
--------	----------------	---------------

② 密集市街地への対策（再掲 1-1）

- ・市街地火災の拡大防止のため、建築物の不燃化・難燃化を促進します。
- ・密集市街地における延焼被害を防止するための対策を実施します。
- ・公園や道路等の防災空間の確保等に努めます。

主な対応方策	○建物不燃化の啓発・広報	○道路・公園等の公共空間の確保
--------	--------------	-----------------

③ 空き家対策（再掲 1-1）

- ・建物の倒壊や火災発生などの災害を未然に防ぐため、適切に管理されていない空き家の所有者に対し、危険性の通知や必要に応じて助言、指導、勧告等を行います。

主な対応方策	○空き家対策の推進	○空き家バンクの活用
--------	-----------	------------

④ 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、6-3）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	<input type="checkbox"/> 防災教育の推進 <input type="checkbox"/> 消防団・自主防災組織の充実強化 <input type="checkbox"/> 消防団員の加入促進 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の設立と活動の活性化 <input type="checkbox"/> 活動車両や機材等の整備充実
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 住宅用火災警報器の普及				○			○		○	総務課、消防本部
② 密集市街地への対策		○	○	○					○	都市整備課
③ 空き家対策			○	○					○	都市整備課
④ 地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、学校教育課、消防本部

リスクシナリオ	5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ③上水道・下水道等 ⑩道路・河川・治山等 ⑭リスクコミュニケーション ⑮老朽化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
老朽管残存延長	残存している石綿セメント管の延長	107Km	83Km

想定されるリスク

- 貯水槽の被災により、消火活動ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 水道施設の損壊により、消火栓等が使用不能となる。
⇒ 脆弱性評価 ②
- 排水機場等の損壊により、河川の水位調整や内水排除ができなくなる。
⇒ 脆弱性評価 ③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 貯水槽の機能維持
 - ・貯水槽が災害時に機能不全になることにより、二次災害が発生する恐れがあることから、適切に管理する必要があります。
- ② 水道施設の耐震化・老朽化対策（再掲 2-1、4-4）
 - ・水道の管路や浄水施設等について、災害に強い水道施設の構築を図る必要があります。
- ③ 河川管理施設の維持管理（再掲 1-2）
 - ・排水機場等は既に耐用年数を超過しているものもあり、改修や長寿命化を図る必要があります。
 - ・河川管理施設は、巡視・点検等により、適切に管理する必要があります。

推進方針

① 貯水槽の機能維持

- ・災害時に貯水槽が機能不全に陥らないよう日常から施設の適切な管理を行います。

主な対応方策	○防災施設等の対災害性の向上
--------	----------------

② 水道施設の耐震化・老朽化対策（再掲 2-1、4-4）

- ・災害に強い水道施設の構築を図るため、石綿セメント管などの老朽管の更新や耐震性に課題のある浄水施設の耐震化を実施します。

主な対応方策	○老朽管等の更新 ○浄水施設・管路等の耐震化の実施
--------	---------------------------

③ 河川管理施設の維持管理（再掲 1-2）

- ・河川流域を水害から守るため、排水機場等の河川管理施設の長寿命化など、計画的な維持管理を行います。
- ・国・県・土地改良区等が管理する施設は、適切な維持管理の要望・協議を実施します。

主な対応方策	○河川管理施設の計画的な施設維持管理の実施 ○国・県・土地改良区等への要望・協議の実施
--------	--

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制 整備	計画	実施	推進 啓発	国・県	民間 企業	その 他			
① 貯水槽の機能維持			○				○			総務課、消防本部
② 水道施設の耐震化・老朽化対策			○							水道課
③ 河川管理施設の維持管理			○		○		○			土木課

リスクシナリオ	5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響
施策分野	⑥情報通信 ⑦商工業・地域経済 ⑨農林水産 ⑩環境衛生

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
放射線測定器の整備数	市で所有している放射線測定器の数	2器	2器

想定されるリスク

- 農作物等の安全性が損なわれてしまう。
⇒ 脆弱性評価 ②③
- 有害物質の流出により、環境が汚染される。
⇒ 脆弱性評価 ②
- 風評被害等により、農産物等の売り上げが減少する。
⇒ 脆弱性評価 ①③
- 風評被害等により、観光客が減少する。
⇒ 脆弱性評価 ④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **風評被害対策**（再掲 7-2、7-3）
 - ・事故や災害等に起因する農林水産業や観光産業への風評被害に対応する体制を整備する必要があります。
 - ・事故や災害等が発生した際に正確な情報発信や取材等に対応する体制を整備する必要があります。
- ② **有害物質等への対応**
 - ・河川等へ油等の流出事故が発生した場合に、流出油等の防除・回収作業を迅速かつ的確に実施する必要があります。
 - ・放射能漏れに対応するため、放射線測定器を整備する必要があります。
- ③ **農産物の産地イメージ向上**（再掲 7-2）
 - ・被災時においても香取市産農産物の安全・安心を情報発信する必要があります。
- ④ **観光地イメージの向上**（再掲 7-3）
 - ・被災時においても観光需要を早期に回復させる取組が必要です。

推進方針

① 風評被害対策（再掲 7-2、7-3）

- ・過剰反応による風評被害を防ぎ、消費者・観光客等の安全・安心を確保するため、関係機関等と連携し、正確な情報収集と迅速かつ的確な情報提供を行う体制を整備します。
- ・市のイメージダウンにつながる風評被害を防ぐため、関係部署が連携し、相互に応援することで取材等に対応し、正確な情報を発信できる体制を整備します。

主な対応方策	○適切な情報発信体制の整備
--------	---------------

② 有害物質等への対応

- ・有害物質の流出事故や放射能漏れに対応するため、有害・危険物質対応資機材や放射線測定器を整備します。

主な対応方策	○有害・危険物質対応資機材の整備	○放射線測定器の整備
--------	------------------	------------

③ 農産物の産地イメージ向上（再掲 7-2）

- ・平時から、かとり農業協同組合等と連携して販売促進活動を実施し、香取市産農産物のイメージ向上やブランド化を図り、被災時には安全・安心の情報を発信できる体制を整備します。

主な対応方策	○農産物販売促進事業の実施	○被災時における情報発信体制の整備
--------	---------------	-------------------

④ 観光地イメージの向上（再掲 7-3）

- ・平時から、観光協会やNPO法人等と連携し、観光地としてのイメージ向上を図り、被災時には観光需要を早期に回復させる取組を推進します。

主な対応方策	○誘客事業の実施	○被災時における情報発信体制の整備
--------	----------	-------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助						共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力				
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他		
①	風評被害対策	○						○		秘書広報課、商工観光課、農政課
②	有害物質等への対応			○						環境安全課
③	農産物の産地イメージ向上	○		○			○	○		農政課
④	観光地イメージの向上	○		○			○	○		商工観光課

リスクシナリオ	5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
施策分野	⑨農林水産 ⑩道路・河川・治山等 ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
市内遊休農地の面積	農地法に基づく、農地の「利用状況調査」による面積	560ha	560ha
森林整備面積	香取市で実施された森林整備事業による単年度の森林整備面積 (現状値は過去5年の平均値)	2.5ha	5ha

想定されるリスク

- 有害鳥獣類の増加により、農産物の被害が拡大する。
⇒ 脆弱性評価 ⑥
- 農林業の担い手の減少により、農地や森林等が荒廃する。
⇒ 脆弱性評価 ③⑤
- 耕作放棄地等の増加により、農地の多面的機能が低下し、水害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②③
- 森林の荒廃により、山腹崩壊の防備機能や水源涵養機能等が低下し、水害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ④⑤

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **農業生産基盤の整備**（再掲 4-2）
 - ・大規模自然災害による食料不足に備え、首都圏の食料供給基地として生産性の高い農業生産基盤の整備を促進する必要があります。
- ② **農地の多面的機能の維持**
 - ・雨水貯留や土壌流出防止など、農地の有する多面的機能を維持するため、農地の荒廃を防ぐ必要があります。

- ③ **農業の担い手確保**（再掲 4-2）
 - ・農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいるため、次世代の担い手を確保する必要があります。
- ④ **森林環境の保全**
 - ・森林の荒廃による山腹崩壊の防備機能、水源涵養機能等を維持するため、森林環境の保全と整備を推進する必要があります。
- ⑤ **林業の担い手確保**
 - ・林業従事者の高齢化や後継者不足により森林の荒廃が進んでいるため、次世代の担い手を確保する必要があります。
- ⑥ **有害鳥獣類対策**
 - ・農地・森林等の荒廃により有害鳥獣類が増加しているため、農産物への被害防止対策を進める必要があります。

推進方針

- ① **農業生産基盤の整備**（再掲 4-2）
 - ・大規模自然災害による全国的な食料不足等に備え、首都圏の食料供給基地として、生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化などのほ場整備を促進します。

主な対応方策	○農業生産基盤の整備
--------	------------

- ② **農地の多面的機能の維持**
 - ・農地を適切に保全管理することで、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能の維持を図るため、地域が共同で行う保全活動の継続的な実施を支援します。

主な対応方策	○多面的機能活動組織の支援 ○耕作放棄地等解消対策の実施
--------	------------------------------

- ③ **農業の担い手確保**（再掲 4-2）
 - ・人・農地プランの作成及び見直しを支援し、集落営農組織や新規就農者などの担い手の確保・育成を進めます。
 - ・農業経営の安定化を図るため、法人化を促進します。

主な対応方策	○人・農地プランの作成支援 ○農業の担い手確保・育成 ○法人化の促進
--------	---------------------------------------

- ④ **森林環境の保全**
 - ・香取市森林整備計画による森林環境の保全と整備を推進するとともに、治山対策を促進します。

主な対応方策	○森林の保全・整備の推進 ○治山対策の実施
--------	-----------------------

⑤ 林業の担い手確保

- ・森林の保全・管理を適切に行うため、林業の次世代の担い手を確保・育成します。

主な対応方策	○林業の担い手確保・育成
--------	--------------

⑥ 有害鳥獣類対策

- ・有害鳥獣類が増加しているため、市内猟友会と連携し、駆除等を実施します。
- ・農産物への被害防止対策として、地域住民や農業従事者への有害鳥獣対策の普及・啓発を行います。

主な対応方策	○有害鳥獣の駆除・捕獲・追い払いの実施 ○有害鳥獣対策の普及・啓発の実施
--------	---

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助	自助	担当課等
	香取市				連携・協力			自治会等	市民	
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 農業生産基盤の整備			○	○		○	○		○	農政課
② 農地の多面的機能の維持			○	○			○		○	農政課、農業委員会
③ 農業の担い手確保			○	○		○	○		○	農政課、農業委員会
④ 森林環境の保全			○	○			○		○	農政課
⑤ 林業の担い手確保			○	○			○		○	農政課
⑥ 有害鳥獣類対策			○	○			○		○	農政課、環境安全課

【リスクシナリオ】

- 6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-4 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化
- 6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-6 土地境界情報の混乱及び消失等により、復興事業に着手できない事態

リスクシナリオ	6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延
施策分野	⑪環境衛生 ⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
災害廃棄物のストックヤードの面積	災害種別ごとに必要な仮置きストックヤードの面積	0.8ha	地震 1.9ha 水害 2.98ha

想定されるリスク

- 災害に伴う大量の廃棄物が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 災害廃棄物の受入ができず、復旧・復興が遅れてしまう。
⇒ 脆弱性評価 ①②④
- 災害廃棄物を仮置きするストックヤードが、不足する。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 廃棄物処理施設の被災により、廃棄物処理の機能が低下する。
⇒ 脆弱性評価 ①②④

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **災害廃棄物処理体制の構築**
 - ・大規模災害時には、大量に廃棄物が発生することから香取市災害廃棄物処理計画に基づく体制の構築を進める必要があります。
- ② **廃棄物処理施設の長寿命化**
 - ・地域の核となる廃棄物処理施設が災害時に稼働不能とならないよう、施設の長寿命化を着実に推進する必要があります。
- ③ **災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保**
 - ・災害廃棄物が大量に発生すると、迅速かつ適切な廃棄物処理が困難となることから、仮置きするためのストックヤードを確保する必要があります。
- ④ **自治体間や民間事業者との連携強化**
 - ・大量に発生する災害廃棄物の運搬・分別・処分を円滑に進めるため、自治体間や民間事業者との協力体制を構築する必要があります。

推進方針

① 災害廃棄物処理体制の構築

- ・大量に発生した廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、香取市災害廃棄物処理計画に基づき、廃棄物処理体制を構築します。

主な対応方策	○災害種別ごとに対応した災害廃棄物処理体制の構築
--------	--------------------------

② 廃棄物処理施設の長寿命化

- ・廃棄物処理施設について、長寿命化を図るため、個別施設計画に基づき計画的な修繕を実施します。

主な対応方策	○廃棄物処理施設の長寿命化対策の推進
--------	--------------------

③ 災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保

- ・香取市災害廃棄物処理計画に基づき、ストックヤードを確保し整備を行います。

主な対応方策	○災害廃棄物を仮置きするストックヤードの複数確保と整備
--------	-----------------------------

④ 自治体間や民間事業者との連携強化

- ・香取広域市町村圏事務組合構成市町間の協力体制を強化します。
- ・民間事業者との協定に基づいた連携体制を強化するとともに、更なる体制強化のために新たな協定締結を検討します。

主な対応方策	○災害廃棄物処理の受援体制の整備
--------	------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 災害廃棄物処理体制の構築	○									環境安全課
② 廃棄物処理施設の長寿命化			○							環境安全課、香取広域
③ 災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保			○							環境安全課
④ 自治体間や民間事業者との連携強化	○	○				○	○			環境安全課、香取広域

リスクシナリオ	復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑦商工業・地域経済 ⑧交通安全・公共交通 ⑩道路・河川・治山等 ⑬市民参加 ⑭リスクコミュニケーション ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
受援計画の策定	災害時における受援計画の策定	—	策定

想定されるリスク

- 被災により、復興を支える人材が確保できない。
⇒ 脆弱性評価 ①②③④⑤
- 災害査定が遅れにより、復旧工事等に時間がかかる。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 職員の不足により、罹災証明の発行に時間がかかる。
⇒ 脆弱性評価 ①

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **職員の応援体制**（再掲 3-2）
 - ・職員の被災等により人員が不足した場合に備えて、広域的な応援を受け入れる体制を確保する必要があります。
- ② **専門的人材の受入**
 - ・被災市町村応援職員確保システムの活用等により、復旧を迅速に行える専門的人材を確保するとともに、応援体制を充実させる必要があります。
- ③ **ボランティアの受入**（再掲 6-3）
 - ・災害時のボランティアの受入れや活動の調整及び運営が円滑に行われるように、市内ボランティア団体との連携を強化する必要があります。

④ 建設業協会等との連携

- ・災害時において被災状況の把握や応急措置などを迅速かつ的確に対応できるよう、建設業協会等との連携を強化する必要があります。

⑤ 建設産業の担い手確保

- ・建設産業従事者の高齢化、若年層の離職率の高さなどにより、地域を守る建設産業従事者が不足し、災害発生時等の対応力が低下する可能性があるため、担い手を確保する必要があります。

推進方針

① 職員の応援体制（再掲 3-2）

- ・職員の応援体制を整備するため、平時から他自治体等との相互応援協定の締結や情報交換等により連携を強化します。

主な対応方策	○職員の応援体制の整備
--------	-------------

② 専門的人材の受入

- ・復旧を迅速に行える応急体制を充実させるため、国、県等からの専門的人材の受入体制を整備します。

主な対応方策	○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、災害時情報連絡員（リエゾン）等の専門的人材の受入体制の整備
--------	---

③ ボランティアの受入（再掲 6-3）

- ・ボランティアの活動・受入れを円滑に進めるために、市内ボランティア団体のボランティアリーダー等の人材育成を推進します。
- ・発災時に設置される災害ボランティアセンターと協力し、ボランティアの受入体制を整備するとともに、ボランティアの要請状況等を把握する体制を整備します。

主な対応方策	○ボランティア受入体制の整備
--------	----------------

④ 建設業協会等との連携

- ・千葉県建設業協会と締結している災害協定に基づき、毎年、協力計画書の確認を行い、災害時のパトロール順路、担当業者の調整を実施します。

主な対応方策	○災害協定に基づく連携の強化、情報共有
--------	---------------------

⑤ 建設産業の担い手確保

- ・若年層の入職率の増加及び離職率の軽減を図るため、完全週休2日制の導入等の現場環境の改善を促進します。

主な対応方策	○建設産業の担い手確保
--------	-------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	職員の応援体制	○									総務課
②	専門人材の受入	○				○					総務課、土木課、都市整備課
③	ボランティアの受入	○		○				○			総務課、市民協働課、社会福祉課
④	建設業協会等との連携			○				○	○		土木課、水道課、下水道課
⑤	建設産業の担い手確保				○			○			土木課、水道課、下水道課

リスクシナリオ	6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ⑫教育・文化 ⑬市民参加

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
自治会加入率	全世帯数に占める自治会・町内会に加入している世帯の割合	72.96%	75%

想定されるリスク

- 地域の人材不足により、災害に対する対応が遅れる。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 自助・共助による応急対応が、進まない。
⇒ 脆弱性評価 ①③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **地域防災力の向上**（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1）
 - ・大規模災害時に被害を最小限にするためには、地域住民による自助・共助の取組が大変重要であることから、地域一丸となった災害対応体制を構築する必要があります。
- ② **ボランティアの受入**（再掲 6-2）
 - ・災害時のボランティアの受入れや活動の調整及び運営が円滑に行われるように、市内ボランティア団体との連携を強化する必要があります。
- ③ **地区集会施設の整備**
 - ・災害時の活動拠点としての機能を確保するため、地区集会施設の整備や維持管理を支援する必要があります。

推進方針

① 地域防災力の向上（再掲 1-1、1-3、1-4、2-2、2-3、3-2、5-1）

- ・自助・共助の働きを高めるため、自治会、住民自治協議会等が主催する地域防災訓練や防災意識の高揚を図るイベントなど、平時からの地域活動を奨励・支援します。
- ・消防団と自主防災組織の地域防災への取組を強化します。
- ・自主防災組織の資機材提供等により地域防災力の向上を図ります。
- ・平素の防災、発災時の対応、減災に効果的に取り組むため、学校、家庭、地域、行政が連携・協力し防災教育、防災訓練を実施します。
- ・災害時の復旧・復興等を担うボランティアや地域に精通したコーディネーターなどの人材を育成します。

主な対応方策	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実
--------	---

② ボランティアの受入（再掲 6-2）

- ・ボランティアの活動・受入れを円滑に進めるために、市内ボランティア団体のボランティアリーダー等の人材育成を推進します。
- ・発災時に設置される災害ボランティアセンターと協力し、ボランティアの受入体制を整備するとともに、ボランティアの要請状況等を把握する体制を整備します。

主な対応方策	○ボランティア受入体制の整備
--------	----------------

③ 地区集会施設の整備

- ・災害時の活動拠点としての機能を確保するため、地区集会施設について自治会が行う施設の整備や適切な維持管理を支援します。

主な対応方策	○地区集会施設の整備等の支援
--------	----------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針		公助							共助	自助	担当課等
		香取市				連携・協力					
		体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他	自治会等	市民	
①	地域防災力の向上			○	○			○	○	○	総務課、市民協働課、 学校教育課、消防本部
②	ボランティアの受入	○		○				○			総務課、市民協働課、 社会福祉課
③	地区集会施設の整備				○				○		市民協働課

リスクシナリオ	6-4 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化
施策分野	②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ⑭リスクコミュニケーション

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
応急仮設住宅の整備可能棟数	応急仮設住宅の建設候補地のうち、給排水等のインフラが整備された候補地に建設可能な棟数	253棟	619棟

想定されるリスク

- 被災者に対する応急仮設住宅の提供に時間がかかる。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 避難所生活の長期化により、健康被害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①②

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 応急仮設住宅等の整備体制
 - ・災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供のため、千葉県との協力体制を引き続き維持していく必要があります。
- ② 応急仮設住宅用地の確保
 - ・災害時に迅速に応急仮設住宅の建設に着手するため、あらかじめ候補となる用地を確保しておく必要があります。

推進方針

① 応急仮設住宅等の整備体制

- ・被災住宅所有者に対して迅速に対応するため、千葉県との協力体制の維持・強化に努めます。

主な対応方策	○応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備
--------	----------------------

② 応急仮設住宅用地の確保

- ・応急仮設住宅の建設候補地を選定し、インフラ整備状況等を調査のうえ、台帳を整備します。
- ・応急仮設住宅の建設候補地で不足するインフラ等を整備します。

主な対応方策	○応急仮設住宅用地の早期確保 ○台帳の整備 ○基本インフラの整備
--------	-------------------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助						共助 自治会等	自助 市民	担当課等	
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業				その他
① 応急仮設住宅等の整備体制	○					○	○		都市整備課	
② 応急仮設住宅用地の確保			○		○				都市整備課	

リスクシナリオ	6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
施策分野	①行政機能・警察・消防等 ②住宅・公園・都市機能・地籍調査 ③上水道・下水道等

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
下水道の耐震化率	管渠：重要な幹線等の耐震化率 施設：耐震化が必要な施設の耐震化率	管渠：18.7% 施設：5.0%	管渠：30.0% 施設：10.0%

想定されるリスク

- 上下水道施設が被災し、上下水道施設が使用不能になる。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 住宅が被災し、傾きや倒壊等の被害が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ②③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 上下水道施設の液状化対策
 - ・上下水道施設については、その機能の維持や早期復旧が、市民の生活に大きく影響するものであることから、液状化対策を実施する必要があります。
- ② 住宅の液状化対策
 - ・液状化により住宅に被害が発生する可能性が高いことから、液状化対策についての情報を周知する必要があります。
- ③ 液状化ハザードマップの検討
 - ・東日本大震災では、広い範囲で液状化が発生したことから、市民に液状化しやすいエリア等の情報を周知する必要があります。

推進方針

① 上下水道施設の液状化対策

- ・液状化による被害を最小限にするために、上下水道施設、管渠、マンホールの耐震化（液状化対策）を実施します。

主な対応方針	○上下水道施設の耐震化（液状化対策）の実施 ○上下水道管渠及びマンホールの耐震化（液状化対策）の実施
--------	---

② 住宅の液状化対策

- ・香取市液状化対策検討委員会において検討された地質調査結果や液状化対策工法等について、市民に広報・周知します。
- ・住宅に液状化対策工事を施工する者に対して助成金を交付します。

主な対応方針	○住宅の液状化対策の広報・周知 ○液状化対策事業助成金の交付
--------	--------------------------------

③ 液状化ハザードマップの検討

- ・千葉県作成の「ちば地震被害想定ウェブサイト」や「液状化しやすさマップ」を広報・周知するほか、香取市における液状化ハザードマップの作成を検討します。

主な対応方針	○液状化エリアの広報・周知 ○液状化マップの作成
--------	--------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 上下水道施設の液状化対策			○							水道課、下水道課
② 住宅の液状化対策				○					○	都市整備課
③ 液状化ハザードマップの検討		○								総務課、都市整備課

リスクシナリオ	6-6 土地境界情報の混乱及び消失等により、復興事業に着手できない事態
施策分野	②住宅・公園・都市機能・地籍調査

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
地籍調査進捗率	香取市全域における地籍調査の進捗率	33.97%	36.09%

想定されるリスク

- 土砂災害や液状化等により、境界情報の消失等し、土地の境界が不明確になる。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 土地の境界が不明確なことにより、地権者間での境界紛争が発生する。
⇒ 脆弱性評価 ①

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

① 地籍調査

- ・地震、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れることや隣接する地権者間での境界紛争の発生を防ぐため、地籍調査の更なる推進を図る必要があります。

推進方針

① 地籍調査

- ・計画的に地籍調査を実施し、地籍（地籍簿、地籍図）を整備します。

主な対応方策	○地籍調査の推進
--------	----------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助	自助	担当課等
	香取市				連携・協力			自治会等	市民	
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 地籍調査			○			○				土木課

事前に備えるべき目標 7	文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る
--------------	--

【リスクシナリオ】

- 7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災
- 7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響
- 7-3 商工・観光事業者の被災、売り上げの減少による地域経済への影響

リスクシナリオ	7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災
施策分野	⑫教育・文化 ⑬市民参加 ⑯少子高齢化対策

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
有形・無形文化財の実態調査数	実態調査を実施して記録保存した数（5年間の累計）	—	10件
文化財建造物及び文化財保管施設の点検・把握数	文化財建造物や文化財保管施設の防災・防火対策を点検・把握した数。（5年間の累計）	—	25件

想定されるリスク

- 文化財等が被災し、貴重な文化財が、滅失・損傷する。
⇒ 脆弱性評価 ①②
- 地域文化が後継者不足により、衰退する。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 文化財等の滅失により、地域の衰退や観光客が減少する。
⇒ 脆弱性評価 ①②

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **文化財の防災対策**
 - ・建造物・史跡・天然記念物等の文化財は屋外に所在しており、文化財そのものが被災する危険性が常にあるため、対策を検討する必要があります。
 - ・防災対策や被災時の復旧等には高額な費用が必要となることから、支援等を行う必要があります。
 - ・被災時における被害状況の確認や復旧事業を早急に進める必要があります。
- ② **文化財保管施設の防災対策**
 - ・建造物以外の有形文化財や祭礼用具等の保管・展示施設が被災することにより、収蔵する文化財等が影響を受ける危険性があるため、対策を実施する必要があります。
- ③ **無形文化財等の継承**
 - ・無形文化財、無形の民俗文化財、地域に伝わる伝統行事等は、一度途絶えると再興が難しいことから、調査・記録や継承者の育成が必要です。

推進方針

① 文化財の防災対策

- ・歴史的建造物や史跡、天然記念物等の防災・防火対策を推進します。
- ・国県及び所有者・管理者との連携を図り、被災からの復旧を実施・支援します。

主な対応方策	○文化財の防災・防火対策の実施 ○文化財復旧の実施・支援
--------	------------------------------

② 文化財保管施設の防災対策

- ・市が管理する伊能忠敬記念館等の文化財保管施設の防災・防火対策を実施します。
- ・佐原の山車蔵等の文化財保管施設の防災・防火対策への支援を実施します。

主な対応方策	○文化財保管・展示施設の防災・防火対策の実施 ○民間所有の保管施設の防災・防火対策への支援
--------	--

③ 無形文化財等の継承

- ・無形文化財や無形の民俗文化財、地域に伝わる伝統行事等の継承者の育成を図るため、関係団体等への支援を実施します。
- ・伝統行事等の調査や映像記録等の作成を実施します。
- ・地域の伝統行事等を継承するため、自治会等の活動を奨励・支援します。

主な対応方策	○伝統行事等の継承者育成 ○地域伝統文化を継承するコミュニティの支援 ○伝統行事等の調査・映像記録等の作成 ○用具の修理等の支援
--------	--

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
①	文化財の防災対策			○	○	○		○		生涯学習課
②	文化財保管施設の防災対策			○	○			○		生涯学習課
③	無形文化財等の継承			○	○			○	○	生涯学習課、市民協働課

リスクシナリオ	7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響
施策分野	⑥情報通信 ⑨農林水産

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
農業産出額	市町村別の品目毎の年間生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの	368.5 億円 (H30)	390 億円
香取ブランド認定数	香取市農産物販売促進協議会が認定する「ちば香取のすぐれもの」の認定数	19 品	30 品

想定されるリスク

- 農地や農業施設の被災により、農業が衰退する。
⇒ 脆弱性評価 ①
- 風評被害等により、農産物等の売上げが、減少する。
⇒ 脆弱性評価 ②③
- 農業を支える担い手の不足により、農業が衰退する。
⇒ 脆弱性評価 ①

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① 被災農林水産業者支援
 - ・被災農林水産業者が早期に経営再建できるよう支援する必要があります。
- ② 風評被害対策（再掲 5-3、7-3）
 - ・事故や災害等に起因する農林水産業や観光産業への風評被害に対応する体制を整備する必要があります。
 - ・事故や災害等が発生すると写真・映像の記録やインタビューなどに対応する人員不足に陥りやすいため、対応体制を検討する必要があります。
- ③ 農産物の産地イメージ向上（再掲 5-3）
 - ・被災時においても香取市産農産物の安全・安心を情報発信する必要があります。

推進方針

① 被災農林水産業者支援

- 被災農林水産業者が早期に経営再建できるよう、関係機関と連携し、利活用できる支援策や災害資金等について周知し、支援を行います。

主な対応方策	○施設・機械の再建・修繕等に対する支援・周知 ○災害資金の周知
--------	------------------------------------

② 風評被害対策（再掲 5-3、7-3）

- 過剰反応による風評被害を防ぎ、消費者・観光客等の安全・安心を確保するため、関係機関等と連携し、正確な情報収集と迅速かつ的確な情報提供を行う体制を整備します。
- 市のイメージダウンにつながる風評被害を防ぐため、関係部署が連携し、相互に応援することで取材等に対応し、正確な情報を発信できる体制を整備します。

主な対応方策	○適切な情報発信体制の整備
--------	---------------

③ 農産物の産地イメージ向上（再掲 5-3）

- 平時から、かとり農業協同組合等と連携して販売促進活動を実施し、香取市産農産物のイメージ向上やブランド化を図り、被災時においては安全・安心の情報を発信できる体制を整備します。

主な対応方策	○農産物販売促進事業の実施 ○被災時における情報発信体制の整備
--------	---------------------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 被災農林漁業者支援			○	○			○		○	農政課
② 風評被害対策	○						○			秘書広報課、商工観光課、農政課
③ 農産物の産地イメージ向上	○		○				○			農政課

リスクシナリオ	7-3 商工・観光事業者の被災、売り上げの減少による地域経済への影響
施策分野	⑥情報通信 ⑦商工業・地域経済

重要業績指標（KPI）

指標名	指標の説明	現状値	目標値
		2020（R2）	2025（R7）
年間観光入込客数	香取市を訪れる観光入込客（観光レクリエーション施設利用者・行祭事イベント入込客）の総数	6,964 千人	7,300 千人

想定されるリスク

- 観光施設等の被災により、観光客の受入が困難となる。
⇒ 脆弱性評価 ③
- 観光客の減少により、観光消費額が減少する。
⇒ 脆弱性評価 ①③
- 飲食店や宿泊施設など商工・観光事業者の経営が厳しくなる。
⇒ 脆弱性評価 ①②③

脆弱性評価（再掲の後の数字はリスクシナリオの番号に対応）

- ① **風評被害対策**（再掲 5-3、7-3）
 - ・事故や災害等に起因する農林水産業や観光産業への風評被害に対応する体制を整備する必要があります。
 - ・事故や災害等が発生した際に正確な情報発信や取材等に対応する体制を整備する必要があります。
- ② **観光地イメージの向上**（再掲 5-3、7-3）
 - ・被災時においても観光需要を早期に回復させる取組が必要です。
- ③ **被災中小企業支援**
 - ・被災中小企業が早期に経営再建できるよう支援する必要があります。

推進方針

① 風評被害対策（再掲 5-3、7-3）

- ・過剰反応による風評被害を防ぎ、消費者・観光客等の安全・安心を確保するため、関係機関等と連携し、正確な情報収集と迅速かつ的確な情報提供を行う体制を整備します。
- ・市のイメージダウンにつながる風評被害を防ぐため、関係部署が連携し、相互に応援することで取材等に対応し、正確な情報を発信できる体制を整備します。

主な対応方策	○適切な情報発信体制の整備
--------	---------------

② 観光地イメージの向上（再掲 5-3、7-3）

- ・平時から、観光協会やNPO法人等と連携し、観光地としてのイメージ向上を図り、被災時においては観光需要を早期に回復させる取組を推進します。

主な対応方策	○誘客事業の実施 ○被災時における情報発信体制の整備
--------	----------------------------

③ 被災中小企業支援

- ・被災中小企業が早期に経営再建できるよう、商工関係機関と連携し、利活用可能な支援策制度融資について周知し、支援を行います。

主な対応方策	○被災事業者への支援 ○被災資金の周知
--------	---------------------

推進方針ごとの役割と担当課等

推進方針	公助							共助 自治会等	自助 市民	担当課等
	香取市				連携・協力					
	体制整備	計画	実施	推進啓発	国・県	民間企業	その他			
① 風評被害対策	○						○			秘書広報課、商工観光課、農政課
② 観光地イメージの向上	○		○				○	○		商工観光課
③ 被災中小企業支援			○	○			○	○	○	商工観光課

第5章 施策分野ごとの推進方針

施策分野：①行政機能・警察・消防等

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
- 3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 3-4 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
- 5-1 市街地での大規模火災の発生
- 5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
公共施設の適切な維持管理や耐震化	1-1 3-2	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の耐震化・長寿命化 ○公共施設等の統合・廃止の推進 ○公共施設等のエレベーターの耐震化 ○学校施設の長寿命化・予防改修の実施 ○学校施設のバリアフリー化の推進 	財政課 教育総務課 各施設担当課
地域防災力の向上	1-1 1-3 1-4 2-2 2-3 3-2 5-1 6-3	<ul style="list-style-type: none"> ○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実 	総務課 市民協働課 学校教育課 消防本部
市民の防災意識の向上	1-1	<ul style="list-style-type: none"> ○各種ハザードマップの更新・周知 ○定期的なシェイクアウト訓練の実施 ○住民意識の把握・実態調査の実施 	総務課
公共施設内の危険樹木の管理	1-1	<ul style="list-style-type: none"> ○危険樹木の伐採 	財政課 各施設担当課
避難所・避難場所等の確保	1-2 1-4 2-4 2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知 	総務課、 社会福祉課
広域的な連携体制	1-2 2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時応援協定の締結 ○広域防災訓練の実施 ○他市町村との連携体制の整備 	総務課 企画政策課
洪水・内水ハザードマップの活用	1-2	<ul style="list-style-type: none"> ○洪水・内水ハザードマップの更新・周知 	総務課 下水道課
水防活動	1-2	<ul style="list-style-type: none"> ○水防訓練の実施 ○水防団の充実強化を推進 	土木課
土砂災害警戒区域等への対策	1-3	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害警戒区域等の指定・周知・対策の実施 ○急傾斜地崩壊防止施設の整備 ○土砂災害ハザードマップの更新・周知 	総務課 土木課
避難行動要支援者対策	1-4	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿の更新 ○避難行動要支援者避難支援プランの個別計画の作成推進 	総務課 社会福祉課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
応急給水体制・応急復旧体制	2-1 4-4	<ul style="list-style-type: none"> ○応急給水体制の充実 ○備蓄用飲料水の調達に係る協定の締結 ○耐震性貯水槽の適正管理と操作訓練の実施 ○災害時応援協定の締結 ○給水拠点や給水用資機材の確保 ○耐震性貯水槽の整備 	水道課 総務課
物資等の備蓄・供給体制	2-1	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○物資供給の協定の締結 ○物資受援体制の強化 	総務課
遠方の自治体との相互応援体制	2-1	<ul style="list-style-type: none"> ○遠方の自治体との災害時応援協定の締結 	総務課 企画政策課
ヘリコプター等による救助・救援対策	2-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘリコプターによる救助体制の整備 ○ドローン運用体制の検討 	総務課
消防庁舎機能の強化	2-3	<ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎の整備 	総務課 消防本部
消防車両の整備	2-3	<ul style="list-style-type: none"> ○消防車両の整備 ○消防車両の適切な維持管理 	総務課 消防本部
応急手当・救急救命等の普及啓発	2-3	<ul style="list-style-type: none"> ○応急手当・心肺蘇生法の普及啓発 ○救急救命講習会等の開催及び参加促進 	総務課 健康づくり課 消防本部
帰宅困難者対策	2-4	<ul style="list-style-type: none"> ○自衛隊や関係機関との連携の検討 ○交通機関との協力体制の構築 ○一時滞在施設の確保 ○帰宅困難者への情報提供の実施 	商工観光課 総務課 イベント等担当課
備蓄物資の確保	2-4 2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○国・県・民間事業者等との連携 	総務課
下水道 BCP の策定	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結 	下水道課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
福祉避難所の確保・連携	2-7	○福祉避難所の指定 ○福祉避難所の整備 ○備品の備蓄	総務課 社会福祉課
避難所の環境整備	2-7	○設備の点検と修繕 ○定期的な清掃・水質検査等の実施 ○消耗品・清掃用具の整備	総務課 財政課 教育総務課 生涯学習課
防犯意識の向上	3-1	○空き巣等に対する注意喚起の実施 ○街路防犯カメラの設置推進	環境安全課
信号機の停電対策	3-1	○県、警察等の関係機関との連携体制の構築 ○信号機の停止による交通渋滞・事故の防止	環境安全課
本庁舎の代替機能の確保	3-2	○代替施設の整備 ○代替施設の通信網の確保	総務課 財政課
公共施設における非常時の電力確保	3-2 4-3	○非常用発電設備の整備 ○電気自動車等の導入 ○再生可能エネルギーの活用及び蓄電設備の整備 ○備蓄計画の検討	財政課 学校教育課 環境安全課 各施設担当課
基幹業務システム等の対災害性の強化	3-2	○基幹業務システム、情報システム等の対災害性の強化、高度化 ○データ・システムのバックアップ体制の強化 ○非常時電源の確保	総務課
行政機関における感染症対策	3-2	○行政職員の感染症対策の実施 ○感染防止のための設備・備品等の整備 ○業務継続体制の整備	総務課 健康づくり課
職員への情報伝達	3-2	○職員への情報伝達体制の整備	総務課
職員の応援体制	3-2 6-2	○職員の応援体制の整備	総務課
市ウェブサイトへのアクセス集中対策	3-3	○SNS や防災行政用無線などによる情報発信	総務課 秘書広報課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
避難所の通信手段の確保	3-3	○避難所の多様な通信環境の整備（Wi-Fi整備等）	総務課 教育総務課 学校教育課
市ウェブサイトのバックアップ確保	3-3	○複数のバックアップサーバーの確保	秘書広報課
アナログベースの情報伝達手段	3-3 3-4	○アナログベースでの情報伝達の実施 ○広報車の確保 ○警察・消防車両を活用した情報伝達の依頼	秘書広報課 市民協働課 総務課 財政課
道の駅の防災機能強化	4-2	○道の駅・川の駅の防災機能の整備促進	商工観光課 農政課
飲料水等の備蓄	4-4	○飲料水等の備蓄 ○備蓄倉庫の整備 ○家庭における飲料水等の備蓄の推進	総務課 水道課
貯水槽の機能維持	5-2	○防災施設等の対災害性の向上	総務課 消防本部
専門人材の受入	6-2	○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、災害時情報連絡員（リエゾン）等の専門的人材の受入体制の整備	総務課 土木課 都市整備課
液状化ハザードマップの検討	6-5	○液状化エリアの広報・周知 ○液状化マップの作成	総務課 都市整備課

施策分野：②住宅・公園・都市機能・地籍調査

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 5-1 市街地での大規模火災の発生
- 6-4 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化
- 6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-6 土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策	1-1 4-1	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断・改修費用助成 ○危険ブロック塀等撤去助成 ○耐震診断実施者に対するフォローアップ ○社会福祉施設への耐震化・防災改修等の支援 	都市整備課 高齢者福祉課
住宅用火災警報器の普及	1-1 5-1	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進 ○感震ブレーカーの設置促進 	総務課 消防本部
密集市街地への対策	1-1 5-1	<ul style="list-style-type: none"> ○建物不燃化の啓発・広報 ○道路・公園等の公共空間の確保 	都市整備課
空き家対策	1-1 5-1	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家対策の推進 ○空き家バンクの活用 	都市整備課
無電柱化の推進	1-1 4-1 4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○無電柱化の推進 	土木課
大規模盛土造成地への対策	1-1	<ul style="list-style-type: none"> ○変動予測調査の実施 ○宅地の耐震化の推進 	都市整備課
応急仮設住宅等の整備体制	6-4	<ul style="list-style-type: none"> ○応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備 	都市整備課
応急仮設住宅用地	6-4	<ul style="list-style-type: none"> ○応急仮設住宅用地の早期確保 ○台帳の整備 ○基本インフラの整備 	都市整備課
住宅の液状化対策	6-5	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅の液状化対策の広報・周知 ○液状化対策事業助成金の交付 	都市整備課

推進方針	リスク シナリオ	主な対応方策	担当課
液状化ハザードマ ップの検討	6-5	○液状化エリアの広報・周知 ○液状化マップの作成	総務課 都市整備課
地籍調査	6-6	○地籍調査の推進	土木課

施策分野：③上水道・下水道等

関係するリスクシナリオ

- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
- 5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
- 6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
洪水・内水ハザードマップの活用	1-2	○洪水・内水ハザードマップの更新・周知	総務課 下水道課
下水道による雨水対策	1-2	○下水道施設及び貯留施設等の整備 ○リアルタイム情報提供設備の整備	下水道課
水道施設の耐震化・老朽化対策	2-1 4-4 5-2	○老朽管等の更新 ○浄水施設・管路等の耐震化の実施	水道課
応急給水体制・応急復旧体制	2-1 4-4	○応急給水体制の充実 ○備蓄用飲料水の調達に係る協定の締結 ○耐震性貯水槽の適正管理と操作訓練の実施 ○災害時応援協定の締結 ○給水拠点や給水用資機材の確保 ○耐震性貯水槽の整備	水道課 総務課
マンホールトイレの整備	2-6 4-5	○マンホールトイレの整備	下水道課
下水道 BCP の策定	2-6 4-5	○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結	下水道課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施 ○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施 ○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施 ○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施 	下水道課
汚水処理施設における停電対策	4-3 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○非常用発電設備の整備 ○非常用エンジンポンプの整備 	下水道課
危機管理マニュアルの運用	4-4	<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理マニュアルの更新 	水道課
水源の安定確保	4-4	<ul style="list-style-type: none"> ○河川管理者との協議 ○復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 	水道課
汚水処理施設等の水害対策	4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道施設の耐水化計画を策定、施設耐水化の実施 ○集落排水施設の耐水化の実施 ○地域汚水処理施設の耐水化実施 	下水道課
合併処理浄化槽への転換	4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○合併処理浄化槽の整備推進 	下水道課
上下水道施設の液状化対策	6-5	<ul style="list-style-type: none"> ○上下水道施設の耐震化（液状化対策）の実施 ○上下水道管渠及びマンホールの耐震化（液状化対策）の実施 	水道課 下水道課

施策分野：④保健医療・福祉

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策	1-1 4-1	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断・改修費用助成 ○危険ブロック塀等撤去助成 ○耐震診断実施者に対するフォローアップ ○社会福祉施設への耐震化・防災改修等の支援 	都市整備課 高齢者福祉課
避難所・避難場所等の確保	1-2 1-4 2-4 2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所等の確保・周知（国、県、民間施設、広域連携避難所等を含む） ○避難所等以外への避難先の検討を周知 	総務課 社会福祉課
避難行動要支援者対策	1-4	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿の更新 ○避難行動要支援者避難支援プランの個別計画の作成推進 	総務課 社会福祉課
要配慮者に対する情報伝達	1-4 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ○要配慮者への情報伝達体制の構築 ○自治会、住民自治協議会等への支援 ○家族等への情報伝達方法の周知 ○防災行政用無線のデジタル化 ○防災に関する情報の多言語化 	総務課 市民協働課 商工観光課 社会福祉課 高齢者福祉課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
医療機関における非常時の電力確保	2-5 4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○石油類燃料の供給体制の整備 ○電源車配備に係る協定の締結 ○蓄電設備の整備 ○非常用電源設備の適切な維持管理 ○香取おみがわ医療センターにおける燃料の供給体制の整備 	総務課 健康づくり課 香取おみがわ 医療センター
救護体制の連携強化	2-5	<ul style="list-style-type: none"> ○協定に基づく香取郡市医師会との連携強化 ○香取おみがわ医療センターにおける負傷者の受入体制整備 ○県災害医療本部との連携強化 ○DMAT等の受入体制整備 	健康づくり課 香取おみがわ 医療センター
透析医療等の継続体制	2-5	<ul style="list-style-type: none"> ○市内透析医療機関における相互支援体制の整備を促進 ○香取おみがわ医療センターにおける透析患者の受入体制の整備 	健康づくり課
医薬品等の備蓄物資の確保	2-5	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関による自衛措置設備の整備・医薬品等の備蓄の促進 ○香取おみがわ医療センターにおける医薬品等の備蓄物資の確保 ○県、医療機関との連携体制を強化 ○薬局等の民間企業と連携した医薬品等の備蓄物資の確保 	健康づくり課 香取おみがわ 医療センター
医療関係機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施	2-5	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関のBCPの作成促進 ○医療機関による医療継続訓練実施の促進 	健康づくり課
予防接種、消毒・害虫駆除等の実施	2-6	<ul style="list-style-type: none"> ○平時における予防接種の実施 ○消毒・害虫駆除等の速やかな実施体制の構築 	健康づくり課 環境安全課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施 ○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施 ○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施 ○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施 	下水道課
マンホールトイレの整備	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○マンホールトイレの整備 	下水道課
下水道 BCP の策定	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結 	下水道課
避難所の衛生管理	2-6	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所における衛生管理体制の確保 ○感染症予防に必要な備蓄物資の確保・管理 	総務課 健康づくり課 環境安全課
新型コロナウイルス等の感染症対策	2-6	<ul style="list-style-type: none"> ○感染拡大防止のための感染症予防対策の普及啓発 ○避難所における新型コロナウイルス対策の実施 	総務課 健康づくり課
福祉避難所の確保・連携	2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉避難所の指定 ○福祉避難所の整備 ○備品の備蓄 	総務課 社会福祉課
行政機関における感染症対策	3-2	<ul style="list-style-type: none"> ○行政職員の感染症対策の実施 ○感染防止のための設備・備品等の整備 ○業務継続体制の整備 	総務課 健康づくり課
家庭や民間施設における非常時の電力確保	4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用省エネルギー設備設置補助 ○家庭用蓄電池・充電機等の普及拡大の推進 ○社会福祉施設等における自家用発電設備等の整備促進 	環境安全課 高齢者福祉課

施策分野：⑤エネルギー

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
無電柱化の推進	1-1 4-1 4-3	○無電柱化の推進	土木課
医療機関における非常時の電力確保	2-5 4-3	○石油類燃料の供給体制の整備 ○電源車配備に係る協定の締結 ○蓄電設備の整備 ○非常用電源設備の適切な維持管理 ○香取おみがわ医療センターにおける燃料の供給体制の整備	総務課 健康づくり課 香取おみがわ医療センター
公共施設における非常時の電力確保	3-2 4-3	○非常用発電設備の整備 ○電気自動車等の導入 ○再生可能エネルギーの活用及び蓄電設備の整備 ○備蓄計画の検討	財政課 学校教育課 環境安全課 各施設担当課
汚水処理施設における停電対策	4-3 4-5	○非常用発電設備の整備 ○非常用エンジンポンプの整備	下水道課
家庭や民間施設における非常時の電力確保	4-3	○住宅用省エネルギー設備設置補助 ○家庭用蓄電池・充電機等の普及拡大の推進 ○社会福祉施設等における自家用発電設備等の整備促進	環境安全課 高齢者福祉課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
電力・石油等の供給体制	4-3	○ライフライン事業者等との連携強化（総合防災訓練等）	総務課
樹木の事前伐採	4-3	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携	土木課 総務課

施策分野：⑥情報通信

関係するリスクシナリオ

- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 3-4 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
- 5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響
- 7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響
- 7-3 商工・観光事業者の被災、売り上げの減少による地域経済への影響

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
情報伝達体制	1-2 1-3 1-4 3-3 3-4	<ul style="list-style-type: none"> ○情報伝達体制の検証 ○情報伝達手段の多様化 ○防災行政用無線のデジタル化 ○避難所における通信環境の整備 ○通信施設等の防災対策 ○ICT活用の検討 	総務課 秘書広報課
要配慮者に対する情報伝達	1-4 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ○要配慮者への情報伝達体制の構築 ○自治会、住民自治協議会等への支援 ○家族等への情報伝達方法の周知 ○防災行政用無線のデジタル化 ○防災に関する情報の多言語化 	総務課、 市民協働課 商工観光課 社会福祉課 高齢者福祉課
SNS等による誤情報対策	1-4	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトでの情報提供 ○SNSでの情報の拡散 ○市公式SNSから市ウェブサイトへの誘導 	総務課 秘書広報課
交通・防犯に関する情報伝達	3-1	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の情報伝達手段の確保 ○交通・防犯情報を提供できるアプリの整備 	環境安全課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
基幹業務システム等の対災害性の強化	3-2	○基幹業務システム、情報システム等の対災害性の強化、高度化 ○データ・システムのバックアップ体制の強化 ○非常時電源の確保	総務課
職員への情報伝達	3-2	○職員への情報伝達体制の整備	総務課
市ウェブサイトへのアクセス集中対策	3-3	○SNS や防災行政用無線などによる情報発信	総務課 秘書広報課
避難所の通信手段の確保	3-3	○避難所の多様な通信環境の整備（Wi-Fi 整備等）	総務課 教育総務課 学校教育課
市ウェブサイトのバックアップ確保	3-3	○複数のバックアップサーバーの確保	秘書広報課
アナログベースの情報伝達手段	3-3 3-4	○アナログベースでの情報伝達の実施 ○広報車の確保 ○警察・消防車両を活用した情報伝達の依頼	秘書広報課 市民協働課 総務課 財政課
風評被害対策	5-3 7-2 7-3	○適切な情報発信体制の整備	秘書広報課 商工観光課 農政課

施策分野：⑦商工業・地域経済

関係するリスクシナリオ

- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 7-3 商工・観光事業者の被災、売り上げの減少による地域経済への影響

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
観光客への対応	2-4	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の観光客への対応方法の検討 ○防災情報の提供手段の多様化 ○観光パンフレット等への防災情報の掲載 ○防災に関する情報の多言語化 	商工観光課
観光地イメージの向上	5-3 7-3	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物販売促進事業の実施 ○被災時における情報発信体制の整備 	商工観光課
建設産業の担い手確保	6-2	<ul style="list-style-type: none"> ○建設産業の担い手確保 	土木課 水道課 下水道課
被災中小企業支援	7-3	<ul style="list-style-type: none"> ○被災事業者への支援 ○被災資金の周知 	商工観光課

施策分野：⑧交通安全・公共交通

関係するリスクシナリオ

- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
道路冠水対策	1-2	○道路冠水対策工事の実施 ○国・県への要望・協議の実施 ○道路冠水箇所の周知強化	土木課
道路網の整備	2-1 2-2 4-1 4-2	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望	土木課
道路施設の老朽化対策	2-1 2-2 4-1 4-2	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進	土木課
樹木の事前伐採	2-1 4-1 4-2	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携	総務課 土木課
公共交通事業者との協力体制	2-4 4-1	○公共交通事業者との協力体制の構築 ○代替輸送手段の確保	企画政策課
信号機の停電対策	3-1	○県、警察等の関係機関との連携体制の構築 ○信号機の停止による交通渋滞・事故の防止	環境安全課
道路・交通安全施設の復旧体制	4-1	○道路等の復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 ○優先復旧道路の検討 ○交通安全施設の早期復旧	土木課 環境安全課

推進方針	リスク シナリオ	主な対応方策	担当課
建設業協会等との 連携	6-2	○災害協定に基づく連携の強化、情報共有	土木課 水道課 下水道課

施策分野：⑨農林水産

関係するリスクシナリオ

4-2 食料等の安定供給の停滞

5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響

5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
農業生産基盤の整備	4-2 5-4	○農業生産基盤の整備	農政課
農業水利施設等の維持管理	4-2	○農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進 ○特定農業用管水路の更新への支援	農政課
農業の担い手確保	4-2 5-4	○人・農地プランの作成支援 ○農業の担い手確保・育成 ○法人化の促進	農政課 農業委員会
農産物の産地イメージ向上	5-3 7-2	○農産物販売促進事業の実施 ○被災時における情報発信体制の整備	農政課
農地の多面的機能の維持	5-4	○多面的機能活動組織の支援 ○耕作放棄地等解消対策の実施	農政課 農業委員会
森林環境の保全	5-4	○森林の保全・整備の推進 ○治山対策の実施	農政課
林業の担い手確保	5-4	○林業の担い手育成	農政課
有害鳥獣対策	5-4	○有害鳥獣の駆除・捕獲・追い払いの実施 ○有害鳥獣対策の普及・啓発の実施	農政課 環境安全課
被災農林漁業者支援	7-2	○施設・機械の再建・修繕等に対する支援・周知 ○災害資金の周知	農政課

施策分野：⑩道路・河川・治山等

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 5-1 市街地での大規模火災の発生
- 5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
- 5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
密集市街地への対策	1-1 5-1	○建物不燃化の啓発・広報 ○道路・公園等の公共空間の確保	都市整備課
無電柱化の推進	1-1 4-1 4-3	○無電柱化の推進	土木課
河川改修	1-2	○河川改修等の実施 ○国・県への要望・協議の実施	土木課
河川管理施設の維持管理	1-2 5-2	○河川管理施設の計画的な施設維持管理の実施 ○国・県・土地改良区等への要望・協議の実施	土木課
道路冠水対策	1-2	○道路冠水対策工事の実施 ○国・県への要望・協議の実施 ○道路冠水箇所への周知強化	土木課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
土砂災害警戒区域等への対策	1-3	○土砂災害警戒区域等の指定・周知・対策の実施 ○急傾斜地崩壊防止施設の整備 ○土砂災害ハザードマップの更新・周知	総務課 土木課
道路網の整備	2-1 2-2 4-1 4-2	○道路網整備の推進 ○道路管理者への整備促進の要望	土木課
道路施設の老朽化対策	2-1 2-2 4-1 4-2	○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進	土木課
樹木の事前伐採	2-1 4-1 4-2	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携	総務課 土木課
道路・交通安全施設の復旧体制	4-1	○道路等の復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 ○優先復旧道路の検討 ○交通安全施設の早期復旧	土木課 環境安全課
水源の安定確保	4-4	○河川管理者との協議 ○復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化	水道課
森林環境の保全	5-4	○森林の保全・整備の推進 ○治山対策の実施	農政課
林業の担い手確保	5-4	○林業の担い手育成	農政課
建設業協会等との連携	6-2	○災害協定に基づく連携の強化、情報共有	土木課 水道課 下水道課

施策分野：⑩環境衛生

関係するリスクシナリオ

2-6 疫病・感染症等の大規模発生

4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響

6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施 ○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施 ○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施 ○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施 	下水道課
マンホールトイレの整備	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○マンホールトイレの整備 	下水道課
下水道 BCP の策定	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結 	下水道課
避難所の衛生管理	2-6	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所における衛生管理体制の確保 ○感染症予防に必要な備蓄物資の確保・管理 	総務課 健康づくり課 環境安全課
有害物質等への対応	5-3	<ul style="list-style-type: none"> ○有害・危険物質対応資機材の整備 ○放射線測定器の整備 	環境安全課
災害廃棄物処理体制の構築	6-1	<ul style="list-style-type: none"> ○災害種別ごとに対応した災害廃棄物処理体制の構築 	環境安全課
廃棄物処理施設の長寿命化	6-1	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物処理施設の長寿命化対策の推進 	環境安全課 香取広域

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保	6-1	○災害廃棄物を仮置きするストックヤードの複数確保と整備	環境安全課
自治体間や民間事業者との連携強化	6-1	○災害廃棄物処理の応援体制の整備	環境安全課 香取広域

施策分野：⑫教育・文化

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 5-1 市街地での大規模火災の発生
- 6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
公共施設の適切な維持管理や耐震化	1-1 3-2	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の耐震化・長寿命化 ○公共施設等の統合・廃止の推進 ○公共施設等のエレベーターの耐震化 ○学校施設の長寿命化・予防改修の実施 ○学校施設のバリアフリー化の推進 	財政課 教育総務課 各施設担当課
地域防災力の向上	1-1 1-3 1-4 2-2 2-3 3-2 5-1 6-3	<ul style="list-style-type: none"> ○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実 	総務課 市民協働課 学校教育課 消防本部
避難所の環境整備	2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○設備の点検と修繕 ○定期的な清掃・水質検査等の実施 ○消耗品・清掃用具の整備 	総務課 財政課 教育総務課 生涯学習課

推進方針	リスク シナリオ	主な対応方策	担当課
公共施設における 非常時の電力確保	3-2 4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○非常用発電設備の整備 ○電気自動車等の導入 ○再生可能エネルギーの活用及び蓄電設備 の整備 ○備蓄計画の検討 	財政課 学校教育課 環境安全課 各施設担当課
避難所の通信手段 の確保	3-3	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所の多様な通信環境の整備（Wi-Fi 整備等） 	総務課 教育総務課 学校教育課
文化財の防災対策	7-1	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の防災・防火対策の実施 ○文化財復旧の実施・支援 	生涯学習課
文化財保管施設の 防災対策	7-1	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保管・展示施設の防災・防火対策 の実施 ○民間所有の保管施設の防災・防火対策へ の支援 	生涯学習課
無形文化財等の継 承	7-1	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統行事等の継承者育成 ○地域伝統文化を継承するコミュニティの 支援 ○伝統行事等の調査・映像記録等の作成 ○用具の修理等の支援 	生涯学習課 市民協働課

施策分野：⑬市民参加

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生
- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
- 3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 5-1 市街地での大規模火災の発生
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延
- 7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
地域防災力の向上	1-1 1-3 1-4 2-2 2-3 3-2 5-1 6-3	○防災教育の推進 ○消防団・自主防災組織の充実強化 ○消防団員の加入促進 ○自主防災組織の設立と活動の活性化 ○活動車両や機材等の整備充実	総務課 市民協働課 学校教育課 消防本部
市民の防災意識の向上	1-1	○各種ハザードマップの更新・周知 ○定期的なシェイクアウト訓練の実施 ○住民意識の把握・実態調査の実施	総務課
避難行動要支援者対策	1-4	○避難行動要支援者名簿の更新 ○避難行動要支援者避難支援プランの個別計画の作成推進	総務課 社会福祉課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
要配慮者に対する情報伝達	1-4 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ○要配慮者への情報伝達体制の構築 ○自治会、住民自治協議会等への支援 ○家族等への情報伝達方法の周知 ○防災行政用無線のデジタル化 ○防災に関する情報の多言語化 	総務課 市民協働課 商工観光課 社会福祉課 高齢者福祉課
物資等の備蓄・供給体制	2-1	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○物資供給の協定の締結 ○物資受援体制の強化 	総務課
応急手当・救急救命等の普及啓発	2-3	<ul style="list-style-type: none"> ○応急手当・心肺蘇生法の普及啓発 ○救急救命講習会等の開催及び参加促進 	総務課 健康づくり課 消防本部
備蓄物資の確保	2-4 2-7	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄物資の確保 ○備蓄倉庫の整備 ○国・県・民間事業者等との連携 	総務課
防犯意識の向上	3-1	<ul style="list-style-type: none"> ○空き巣等に対する注意喚起の実施 ○街路防犯カメラの設置推進 	環境安全課
家庭や民間施設における非常時の電力確保	4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用省エネルギー設備設置補助 ○家庭用蓄電池・充電機等の普及拡大の推進 ○社会福祉施設等における自家用発電設備等の整備促進 	環境安全課
飲料水等の備蓄の確保	4-4	<ul style="list-style-type: none"> ○飲料水等の備蓄 ○備蓄倉庫の整備 ○家庭における飲料水等の備蓄の推進 	総務課 水道課
ボランティアの受入	6-2 6-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア受入体制の整備 	総務課 市民協働課 社会福祉課
地区集会施設の整備	6-3	<ul style="list-style-type: none"> ○地区集会施設の整備等の支援 	市民協働課
文化財の防災対策	7-1	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の防災・防火対策の実施 ○文化財復旧の実施・支援 	生涯学習課

推進方針	リスク シナリオ	主な対応方策	担当課
無形文化財等の継承	7-1	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統行事等の継承者育成 ○地域伝統文化を継承するコミュニティの支援 ○伝統行事等の調査・映像記録等の作成 ○用具の修理等の支援 	生涯学習課 市民協働課

施策分野：⑭リスクコミュニケーション

関係するリスクシナリオ

- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
- 6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 6-4 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
河川改修	1-2	○河川改修等の実施 ○国・県への要望・協議の実施	土木課
河川管理施設の維持管理	1-2 5-2	○河川管理施設の計画的な施設維持管理の実施 ○国・県・土地改良区等への要望・協議の実施	土木課
道路冠水対策	1-2	○道路冠水対策工事の実施 ○国・県への要望・協議の実施 ○道路冠水箇所の周知強化	土木課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
広域的な連携体制	1-2 2-7	○災害時応援協定の締結 ○広域防災訓練の実施 ○他市町村との連携体制の整備	総務課 企画政策課
洪水・内水ハザードマップの活用	1-2	○洪水・内水ハザードマップの更新・周知	総務課 下水道課
水防活動	1-2	○水防訓練の実施 ○水防団の充実強化を推進	土木課
応急給水体制・応急復旧体制	2-1 4-4	○応急給水体制の充実 ○備蓄用飲料水の調達に係る協定の締結 ○耐震性貯水槽の適正管理と操作訓練の実施 ○災害時応援協定の締結 ○給水拠点や給水用資機材の確保 ○耐震性貯水槽の整備	水道課 総務課
樹木の事前伐採	2-1 4-1 4-2 4-3	○日常的な危険個所の確認 ○樹木の事前伐採の要請 ○一般送配電事業者との連携	総務課 土木課
遠方の自治体との相互応援体制	2-1	○遠方の自治体との災害時応援協定の締結	総務課 企画政策課
ヘリコプター等による救助・救援対策	2-2	○ヘリコプターによる対策の充実 ○ドローン運用体制の整備	総務課
帰宅困難者対策	2-4	○自衛隊や関係機関との連携の検討 ○交通機関との協力体制の構築 ○一時滞在施設の確保 ○帰宅困難者への情報提供の実施	商工観光課 総務課 イベント等担当課
公共交通事業者との協力体制	2-4	○公共交通事業者との協力体制の構築 ○代替輸送手段の確保	企画政策課
救護体制の連携強化	2-5	○協定に基づく香取郡市医師会との連携強化 ○香取おみがわ医療センターにおける負傷者の受入体制整備 ○県災害医療本部との連携強化 ○DMAT等の受入体制整備	健康づくり課 香取おみがわ医療センター

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
医薬品等の備蓄物資の確保	2-5	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関による自衛措置設備の整備・医薬品等の備蓄の促進 ○香取おみがわ医療センターにおける医薬品等の備蓄物資の確保 ○県、医療機関との連携体制を強化 ○薬局等の民間企業と連携した医薬品等の備蓄物資の確保 	健康づくり課 香取おみがわ医療センター
下水道 BCP の策定	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道 BCP 策定及び定期的な見直し ○災害対応訓練等の実施 ○災害用資機材・備蓄物資等の確保 ○災害支援協定の締結 	下水道課
職員の応援体制	3-2 6-2	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の応援体制の整備 	総務課
道路・交通安全施設の復旧体制	4-1	<ul style="list-style-type: none"> ○道路等の復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 ○優先復旧道路の検討 ○交通安全施設の早期復旧 	土木課 環境安全課
電力・石油等の供給体制	4-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフライン事業者等との連携強化（総合防災訓練等） 	総務課
水源の安定確保	4-4	<ul style="list-style-type: none"> ○河川管理者との協議 ○復旧体制の確立 ○建設業協会との連携強化 	水道課
自治体間や民間事業者との連携強化	6-1	<ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物処理の応援体制の整備 	環境安全課 香取広域
専門人材の受入	6-2	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、災害時情報連絡員（リエゾン）等の専門的人材の受入体制の整備 	総務課 土木課 都市整備課
建設業協会等との連携	6-2	<ul style="list-style-type: none"> ○災害協定に基づく連携の強化、情報共有 	土木課 水道課 下水道課
応急仮設住宅等の整備体制	6-4	<ul style="list-style-type: none"> ○応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備 	都市整備課

施策分野：⑩老朽化対策

関係するリスクシナリオ

- 1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- 1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
- 2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- 2-2 長期にわたる孤立集落等の発生
- 2-6 疫病・感染症等の大規模発生
- 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下
- 4-1 交通ネットワークの機能停止
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 4-5 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
- 5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
公共施設の適切な維持管理や耐震化	1-1 3-2	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の耐震化・長寿命化 ○公共施設等の統合・廃止の推進 ○公共施設等のエレベーターの耐震化 ○学校施設の長寿命化・予防改修の実施 ○学校施設のバリアフリー化の推進 	財政課 教育総務課 各施設担当課
河川管理施設の維持管理	1-2 5-2	<ul style="list-style-type: none"> ○河川管理施設の計画的な施設維持管理の実施 ○国・県・土地改良区等への要望・協議の実施 	土木課
水道施設の耐震化・老朽化対策	2-1 4-4 5-2	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽管等の更新 ○浄水施設・管路等の耐震化の実施 	水道課
道路施設の老朽化対策	2-1 2-2 4-1 4-2	<ul style="list-style-type: none"> ○道路施設の計画的な維持管理の実施 ○道路施設の長寿命化計画の充実・推進 	土木課

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策	2-6 4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○総合地震対策計画に基づく公共下水道施設の耐震化の実施 ○ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の維持管理及び計画的な改築・更新の実施 ○機能診断及び最適整備構想に基づく農業集落排水施設の耐震化・老朽化対策の実施 ○地域汚水処理施設の耐震化・老朽化対策の実施 	下水道課
農業水利施設等の維持管理	4-2	<ul style="list-style-type: none"> ○農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進 ○特定農業用管水路の更新への支援 	農政課

施策分野：⑩少子高齢化対策

関係するリスクシナリオ

- 1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
- 3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
- 4-2 食料等の安定供給の停滞
- 5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
- 6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延
- 7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災

推進方針	リスクシナリオ	主な対応方策	担当課
避難行動要支援者対策	1-4	○避難行動要支援者名簿の更新 ○避難行動要支援者避難支援プランの個別計画の作成推進	総務課 社会福祉課
要配慮者に対する情報伝達	1-4 3-3	○要配慮者への情報伝達体制の構築 ○自治会、住民自治協議会等への支援 ○家族等への情報伝達方法の周知 ○防災行政用無線のデジタル化 ○防災に関する情報の多言語化	総務課 市民協働課 商工観光課 社会福祉課 高齢者福祉課
農業の担い手確保	4-2 5-4	○人・農地プランの作成支援 ○農業の担い手確保・育成 ○法人化の促進	農政課 農業委員会
建設産業の担い手確保	6-2	○建設産業の担い手確保	土木課 水道課 下水道課
無形文化財等の継承	7-1	○伝統行事等の継承者育成 ○地域伝統文化を継承するコミュニティの支援 ○伝統行事等の調査・映像記録等の作成 ○用具の修理等の支援	生涯学習課 市民協働課

第6章 計画の推進と進捗管理

1 計画を進める際の留意点

本計画を進めるにあたっての留意点として、以下の視点を踏まえ、推進します。

(1) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせ

自然災害による被害を最小限に抑えるために、施設の整備や耐震化などのハード整備だけでなく、市民や地域としての防災力強化や防災教育、避難訓練などのソフトによる対策を効果的に組み合わせ推進するものとします。

(2) 代替性・バックアップ体制等の確保

いかなる災害が発生しても社会・経済が機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興を可能とするために、バックアップ施設やバックアップシステム等の整備により、代替性・バックアップ体制の確保を念頭に進めるものとします。

(3) 国、県、地域住民、民間事業者等との連携

国土強靱化にかかる施策を効果的に実施するためには、香取市単独での対策では限界があり、効果が限定的となることから、国や県、地域住民、民間事業者等との情報共有や連携を図り進めるものとします。

2 リスクシナリオの重点化

リスクシナリオへの対策を実施するためには、多くの財源とマンパワーが必要となることから、限られた資源の中で効率的・効果的に国土強靱化に取り組むために、リスクシナリオの優先順位付けを行い、優先順位の高いものについて重点化しながら進める必要があります。

本計画で設定した33のリスクシナリオについて、市民の生命の保護を最優先としつつ、香取市が直面する大規模自然災害の影響の大きさや緊急度、4つの基本目標に対する効果の大きさ、市民からの意見等を考慮して優先順位付けを行い、重点化するリスクシナリオに設定します。

【重点化して取り組むリスクシナリオ】

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	人命の保護が最大限図られる	1-1	地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
		1-2	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-6	疫病・感染症等の大規模発生
3	必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する	3-3	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
4	生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する	4-1	交通ネットワークの機能停止
		4-2	食料等の安定供給の停滞
		4-3	電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
		4-4	上水道等の長期間にわたる供給停止
6	地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	6-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延
		6-2	復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延

3 推進方針に基づく対策等の実行

33 のリスクシナリオに掲げる事態を回避するためには、本計画に掲げる施策の推進方針に基づき、庁内各課が連携して、様々な施策を展開していくとともに、不断の見直しを行いながら、必要な事業等を実行することが重要です。

このため、推進方針に基づき実施する主な事業等を別紙により示し、対策を着実に進めます。また、主な事業等は、施策の進捗状況や社会経済状況の変化、必要性、事業性などを考慮し、適宜、追加や修正を行うことで、本計画の実効性・有効性を高めます。

4 進捗状況の把握

本計画策定後は、香取市における国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、進捗状況を把握するため、設定した重要業績指標 (KPI) の目標値を用いて進捗管理を行います。

参考資料

○用語解説

	用語	解説
あ行	一時滞在施設	災害時に待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設
	液状化（現象）	地震の際に、地下水位の高い砂地盤が振動により液体状になる現象
か行	帰宅困難者	勤務先や外出先等において地震などの自然災害に遭遇し、自宅への帰還が困難になった人々
	感震ブレーカー	地震の大きな揺れを感知すると自動的にブレーカーを落として電気を遮断し、停電が復旧した時等に発生する電気火災を防止するための装置
	キャッシュサイト	サーバーへの負荷軽減などを目的に提供されるコピーサイト。閲覧者は、キャッシュサイトにアクセスすることで、元サイトと同じ情報を閲覧することができる。
	業務継続計画（BCP） （ B usiness C ontinuity P lan）	災害発生時に、利用できる資源（ヒト、モノ、情報及びライフライン等）に制約がある状況下において、優先業務の特定や業務継続に必要な資源の確保、指揮命令系統の明確化等を行うことで、大規模災害時にあっても適切な業務執行を可能とするための計画
	緊急災害対策派遣隊 （TEC-FORCE） （ T echnical E mergency C ontrol F ORCE）	大規模な災害が発生または発生する恐れが生じた場合に、被災状況の調査や応急対策に関する技術的な助言等を行うために、国土交通省から被災自治体に派遣される職員
	緊急輸送道路	大規模な災害が起きた場合に避難、救助、物資の供給、諸施設の復旧などを広域的に実施するために指定する道路
	広域災害救急医療情報システム（EMIS） （ E mergency M edical I nformation S ystem）	厚生労働省が運営しているシステム。医療機関の稼働状況など災害医療に関わる情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報を集約・提供するもの
さ行	災害時情報連絡員 （リエゾン）	被害の大きい自治体の情報収集を行い、円滑な復旧支援を行うために、国土交通省が派遣する職員
	災害派遣医療チーム （DMAT） （ D isaster M edical A ssistance T eam）	医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）から活動できる機動性を持った医療チーム
	災害ボランティアセンター	災害ボランティアの活動を円滑に進めるために被災地に設置される拠点
	シェイクアウト訓練	同時刻一斉に参加者全員が机の下に隠れるなど身の安全を守る行動を実践する訓練
	自立・分散型エネルギー	地域において、燃料電池、再生可能エネルギー等を最大限活用し、災害時等に大規模電源等からの供給が途絶えた場合でも、自立的に一定のエネルギー供給を確保できるエネルギーシステム

	用語	解説
	水防	主に火災の発生を警戒したり、消火したりすることを「消防」というように、水害の発生を警戒したり、土のうなどで水があふれるのを防ぐこと
	ストックマネジメント	施設全体を点検・調査等により客観的に把握、評価し長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて、計画的かつ効率的に管理すること
た行	大規模盛土造成地	盛土造成地のうち以下のいずれかの要件を満たすもの ①盛土面積が3,000㎡以上（谷埋め型） ②盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）
	多面的機能活動組織	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動を行う組織
	地籍調査	国土調査法に基づき、市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目の調査と境界及び地籍の測量を行い、地図及び簿冊を作成するもの
	土砂災害警戒区域	土砂災害が発生した場合に、生命または身体に危害が生じるおそれがある区域（県が指定）
な行	内水	堤防で守られた内側の土地にある雨水や流水のこと
は行	ハザードマップ	自然災害による被害が予測される区域や災害の程度等を分かりやすく地図上に示したもの
	人・農地プラン	農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、今後の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）や近い将来の農地の出し手の状況などをまとめたもの
	避難行動要支援者	災害時等に自ら避難することが困難な者で、円滑かつ迅速な避難のために特に支援を要する者
	避難支援プランの個別計画	災害時等に要支援者の避難誘導等を迅速かつ適切に実施するために、あらかじめ、要支援者一人ひとりについて、誰が支援して、どこの避難所等に避難させるかを決めておくもの
	避難所(指定避難所)	自宅が被災するなどした被災者を、一定期間滞在させるための施設（市が指定）
	避難場所(指定緊急避難場所)	災害から命を守るために一時的、緊急的に避難する場所（市が指定）
	福祉避難所	一般の指定避難所での避難生活が困難な要配慮者を受け入れ、適切な支援をしながら保護するための施設（市が指定）
	物資調達・輸送調整等支援システム	内閣府が運営するシステム。国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化し、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するもの
ま行	マンホールトイレ	災害時に仮設トイレを組み立て、下水道用マンホール内に汚物を直接流すことができる施設。避難所等に設置することにより、災害時の仮設トイレとして使用することができる。
	密集市街地	木造住宅が密集し、地震時に火災が延焼したり避難が難しくなったりする危険性が高い市街地

	用語	解説
	無電柱化	道路の地下空間を活用して、電力線や通信線などをまとめて収容する電線共同溝などの整備による電線類地中化や、表通りからみえないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと
や行	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児等の災害時に特に配慮を要する者
ら行	ローリングストック法	普段から少し多めに物資等を備蓄しておき、消費したらその分を補充し、常に一定量の物資等を備蓄する方法

香取市国土強靱化地域計画(案)

千葉県香取市（総務企画部企画政策課）

〒287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

電話：0478-54-1111（代）

URL：http://www.city.katori.lg.jp